

防災気象情報の満足度に関する調査 報告書

平成 19 年 3 月

気 象 庁

防災気象情報の満足度に関する調査

調査報告書 目次

I 調査の概要

1-1. 調査の背景と目的	1
1-2. 調査する情報の種類と調査の内容	1
1-3. 調査の対象	1
1-4. 調査の方法と期間	2
1-5. 回収状況	2
1-6. 集計・分析方法	3
1-7. 集計・分析結果の記述について	3

II 調査結果の概要

2-1. 防災関係機関の各情報に対する総合満足度	5
2-2. 住民の各情報に対する総合満足度	6
2-3. 防災気象情報ごとの調査結果の概要	8
2-4. 「平成 18 年 7 月豪雨」について	12

III 調査結果

3-1. 防災関係機関の各情報に対する満足度	13
(1) 大雨警報の満足度	13
(2) 土砂災害警戒情報の満足度	18
(3) 台風情報の満足度	19
(4) 気象観測統計の満足度	24
(5) 気象災害統計の満足度	25
(6) 地震情報の満足度	27
(7) 津波予報の満足度	33
(8) 東海地震情報の満足度	38
(9) 火山情報の満足度	40
3-2. 住民の各情報に対する満足度	44
(1) 大雨警報の満足度	44
(2) 台風情報の満足度	46
(3) 地震情報の満足度	48

(4) 津波予報の満足度	50
(5) 東海地震情報の満足度	52
(6) 火山情報の満足度	53
3-3. 住民の各情報に対するその他の設問の調査結果	55
(1) 平常時の自然災害に関する知識の入手方法について	55
(2) 大雨警報について	55
(3) 台風情報について	56
(4) 地震情報について	57
(5) 津波に関する知識について	58
(6) 東海地震情報について	61
(7) 火山情報について	62
(8) 平成 18 年 7 月豪雨について	65

I. 調査の概要

1-1. 調査の背景と目的

気象庁では、災害の軽減、交通の安全、地球環境の保全、国民生活及び社会経済活動に寄与すべく、分かりやすく質の高い気象情報（地震、火山及び海洋等の情報を含む。）の提供に向けて業務改善を進めていくため、気象業務の評価に取り組んでいる。この評価活動において、気象情報の利用者の評価及びニーズを把握するため、平成 13 年度から「気象情報の満足度に関する調査」を実施している。

今年度は、各種の気象情報のうち、気象災害及び地震・津波・火山災害の軽減のために提供している「防災気象情報」を対象に調査を実施した。

1-2. 調査する情報の種類と調査の内容

調査内容は、以下の情報ごとに総合的に評価した場合の満足度（総合満足度）並びに情報ごとに設けた評価項目（情報の精度、分かりやすさ及び発表タイミング等）についての満足度及び重視度である。また、これらの情報に対する改善要望及び気象庁（台）への要望等についても調査した。

- ①大雨に関する警報・注意報・気象情報（以下「大雨警報」ともいう）
- ②土砂災害警戒情報
- ③台風情報
- ④気象観測統計
- ⑤気象災害統計
- ⑥地震情報
- ⑦津波予報・津波情報（以下「津波予報」ともいう）
- ⑧東海地震に関連する情報（以下「東海地震情報」ともいう）
- ⑨火山情報

1-3. 調査の対象

調査対象者は、防災関係機関及び住民とした。対象者の区分は以下のとおりである。

防災関係機関					住民
都道府県	市区町村	消防本部	ライフライン	報道	岩手県宮古市、静岡市、静岡県袋井市、長野県岡谷市、名古屋市、松江市、鹿児島市、鹿児島県さつま町
195	1,835	804	131	284 機関	8 地域×各 500 人=4,000 人

- ・都道府県とは、都道府県（北海道の支庁を含む）の危機管理、警察、河川管理及び砂防担当部局
- ・市区町村とは、市区町村（東京都 23 区を含む）の防災担当部局
- ・消防本部とは、全国全ての消防本部
- ・ライフラインとは、電気、ガス、通信及び鉄道等のライフライン関係機関本社の防災気象情報の利用部門
- ・報道とは、新聞、テレビ及びラジオの報道機関の報道部門
- ・住民とは、13 年度調査で調査対象とした 5 地域に、「平成 18 年 7 月豪雨」により顕著な災害を受けた 3 地域（長野県岡谷市、松江市、鹿児島県さつま町）を加えた 8 地域の住民。

住民の居住地と調査対象とした防災気象情報との関係は以下のとおりである。

(情報の種類別) / (居住地)	宮古市	静岡市	袋井市 名古屋市	鹿児島市	岡谷市 松江市 さつま町
大雨警報	○	○	○	○	○
台風情報	○	○	○	○	○
地震情報	○	○	○	○	○
津波予報	○	○			
東海地震情報		○	○		
火山情報				○	
平成 18 年 7 月豪雨設問					○

- ・宮古市は、海岸から 0.5km の範囲に居住する住民
- ・静岡市は、平成 13 年度調査との比較を勘案し、旧清水市（現清水区）の住民
- ・名古屋市は、平成 12 年 9 月の東海豪雨で被災した西区の住民
- ・鹿児島市は、2 割の住民を桜島のある東桜島支所管内から抽出
- ・岡谷市・松江市・さつま町は、「平成 18 年 7 月豪雨」で被災した地区の住民

1-4. 調査の方法と期間

調査時期：平成 18 年 11 月 17 日～12 月 11 日

調査手法：以下のとおり

防災関係機関	住 民
WEB 画面入力方式 (インターネット上に掲載した設問に回答していた だく方式)	質問紙郵送方式 (住民基本台帳により無作為抽出した住民に質問 紙を郵送して回答していただく方式)

1-5. 回収状況

防災関係機関	平成 18 年度調査			16 年度調査			13 年度調査		
	調査数	回収数	回収率	調査数	回収数	回収率	調査数	回収数	回収率
	3,249	2,721	83.7%	4,462	2,696	60.4%	3,762	2,573	68.4%
都道府県	195	185	94.9%	182	112	61.5%	181	137	75.7%
市区町村	1,835	1,484	80.9%	3,051	1,712	56.1%	3,238	2,273	70.2%
消防本部	804	735	91.4%	883	734	83.1%	—	—	—
ライフライン	131	114	87.0%	116	74	63.7%	113	73	64.6%
報道	284	203	71.5%	230	64	27.8%	230	84	36.7%

住 民	平成 18 年度調査			16 年度調査			13 年度調査		
	調査数	回収数	回収率	調査数	回収数	回収率	調査数	回収数	回収率
	4,000	1,551	38.8%	800	258	32.2%	1,100	593	53.9%
宮古市	500	197	39.4%	—	—	—	250	135	54.0%
静岡市	500	202	40.4%	200	67	33.5%	200	105	52.5%
袋井市	500	193	38.6%	—	—	—	200	127	63.5%
岡谷市	500	228	45.6%	—	—	—	—	—	—
名古屋市	500	156	31.2%	100	24	24.0%	200	115	57.5%
松江市	500	206	41.2%	—	—	—	—	—	—
鹿児島市	500	166	33.2%	—	—	—	250	111	44.4%
さつま町	500	203	40.6%	—	—	—	—	—	—

※16 年度調査（住民）については、調査地域が他 2 回の調査と大きく異なる。

1-6. 集計・分析方法

集計・分析は、情報の種類ごとに行い、防災関係機関では原則として都道府県、市区町村、消防本部、ライフライン及び報道の別に、住民では居住地別に行った。

満足度の集計・分析は、防災関係機関では調査対象の情報を「入手している」と回答した機関を、住民では調査対象の情報について「知っている」又は「入手している」と回答した住民を、それぞれ調査対象とした。

アンケート票では、情報の種類ごとに、その内容、発表・伝達及び解説等の評価項目を設けて、各評価項目の満足度（「満足」「まあ満足」「やや不満足」「不満足」の4択）及び重視度（「重視する」「やや重視する」「あまり重視しない」「重視しない」の4択）を把握した上で、その情報についての総合的な満足度の評価（「満足」「まあ満足」「やや不満足」「不満足」の4択）を回答していただいた。集計・分析では、それぞれ4択の各回答の数とその回答の全回答者数に対する割合（%）を集計するとともに、評価項目ごとの満足度、さらに満足度及び重視度を基に改善要求度を割り出し分析した。

満足度及び重視度の評価項目の数は、大雨警報が18(5)項目、土砂災害警戒情報が11項目、台風情報が11(5)項目、気象観測統計が3項目、気象災害統計が4項目、地震情報が17(5)項目、津波予報が16(7)項目、東海地震情報が9(2)項目、火山情報が11(3)項目である。

なお、住民は、情報の入手方法が限られていることなどから、評価項目数を絞って調査した(括弧内の数が、住民を対象とした評価項目の数)。

そのほか、住民については、これらの情報の認知及び利用状況の調査結果を住民全体で集計し分析してある。

1-7. 集計・分析結果の記述について

結果は、総合満足度の概要、情報別の満足度の集計・分析に分けて記述している。各情報の満足度では、利用者の区分別に集計を行っている。なお、利用者の区分は、防災関係機関（都道府県、市区町村、消防本部、ライフライン及び報道）、住民（宮古市、静岡市、岡谷市、松江市、さつま町、袋井市、名古屋市及び鹿児島市）となっている。また、各情報では評価項目ごとの満足度の集計・分析の結果も記述している。

結果については、可能な範囲で平成13、16年度調査と比較して記述した。以下、本報告書で用いる用語を解説する。

● 総合満足度と総合評価点

情報ごとの総合満足度は、利用者の区分別に「満足」「まあ満足」「やや不満足」「不満足」と無回答を集計したもので、それぞれの割合（%）を回答総数、総合評価点とともに示す。総合評価点は、満足度を100点満点で測るため、「満足」「まあ満足」「やや不満足」「不満足」のそれぞれに、均等に100、67、33、0の重み点を与えて、その4回答の全体を平均したもので、点数が高いほど、その情報に対する満足度が高いことを示す。

● **評価項目ごとの満足度(重視度) 評価点**

評価項目ごとの満足度(重視度) 評価点は、各情報の評価項目ごとの満足度及び重視度に対して4択で回答された「満足(重視する)」「まあ満足(やや重視する)」「やや不満足(あまり重視しない)」「不満足(重視しない)」のそれぞれに、100、67、33、0の重み点を与えて、評価項目ごとに、その4回答を平均したものである。

● **評価項目ごとの改善要求度**

各情報において、重視度評価点が高いにもかかわらず満足度評価点が高い評価項目は、利用者の改善への要求が高い事項と考えられるため、各情報において評価項目ごとの改善要求度を次式で定義する。

改善要求度 = (改善要求得点) / (情報ごとの改善要求得点の平均値)

ここで、改善要求得点 = 重視度評価点 × (100 - 満足度評価点)。

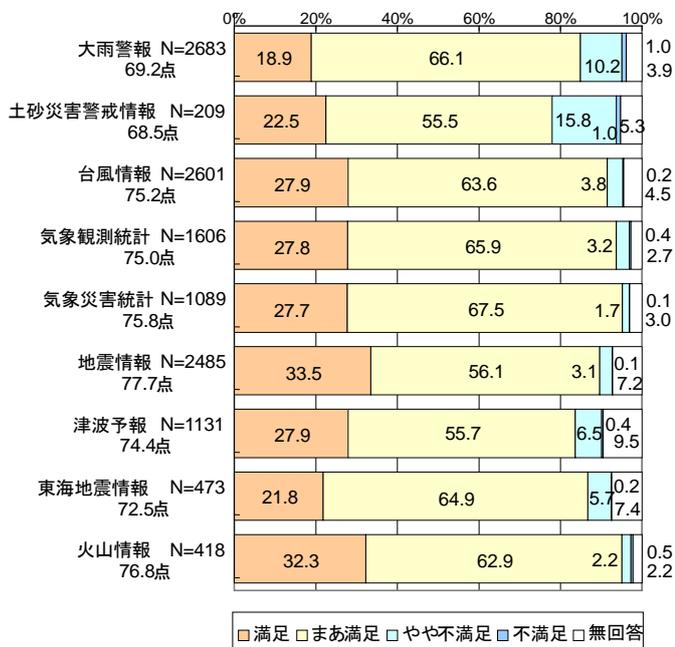
各情報において、評価項目ごとの改善要求度は1を中心とした値をとり、改善要求度が高いほど、その評価項目に対する改善を要求する程度が大きく、優先的及び重点的に改善すべき項目と考えられる。

以上の評価項目ごとの満足度及び改善要求度は、利用者の区分別に分析している。

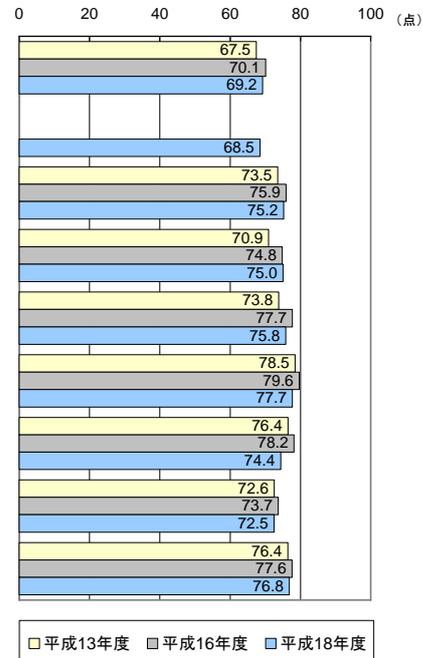
Ⅱ. 調査結果の概要

2-1. 防災関係機関の各情報に対する総合満足度

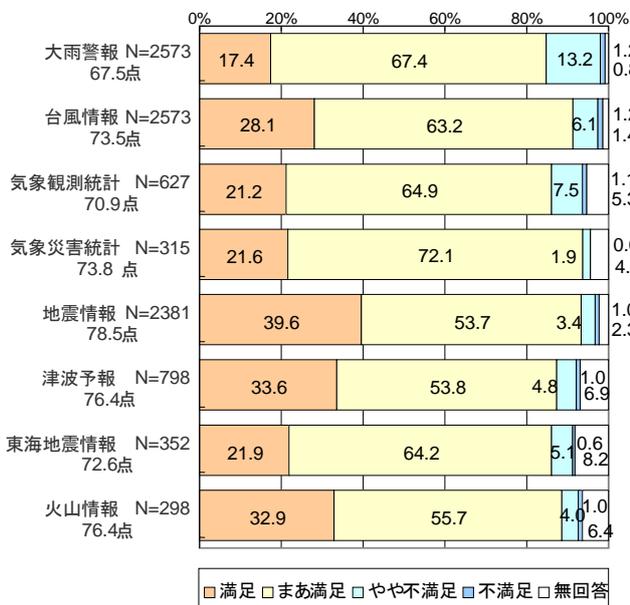
平成 18 年度 (図 1-1)



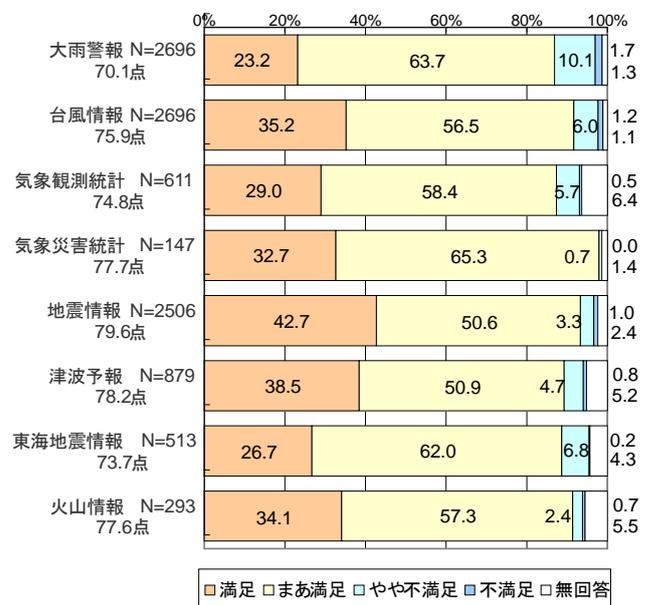
評価点の経年比較 (図 1-2)



平成 13 年度 (図 1-3)



平成 16 年度 (図 1-4)



防災関係機関の各情報に対する総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が 8～9 割程度と、総じて満足度は高い (図 1-1)。

各情報の評価点を経年で比較すると、ほぼ全ての情報で平成 16 年度調査と比べて評価は低下しているが、平成 13 年度調査と比較すると同程度あるいはそれ以上の評価となっている情報が多い (図 1-2)。

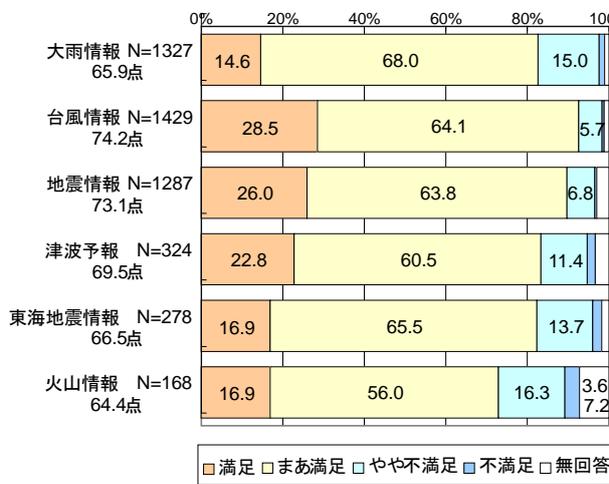
(防災関係機関の各情報に対する満足度)

情報ごとに設けた 3～18 項の評価項目からは、「大雨警報の雨量予測精度及び発表・解除のタイミング」「台風予報の予報期間（現在は 72 時間先まで）」「市町村ごとの震度の発表までの時間」「津波予報の精度及び解除のタイミング」「火山情報の内容の分かりやすさ」に対する改善要求度が高いという結果が得られた。また、これらの評価項目の重視度には上昇傾向が見られる。

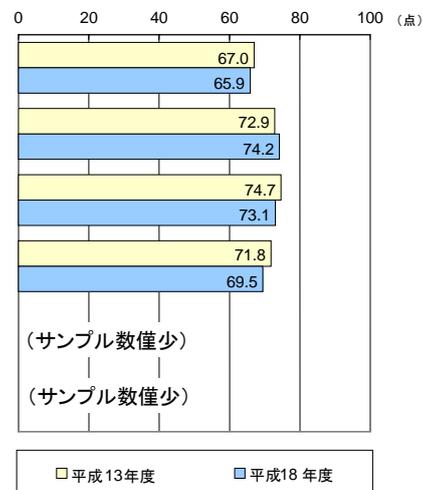
住民に対する避難指示や各機関の防災体制確立に直結する情報の一つとして、各機関が防災気象情報を一層重要視し、期待していることが、より厳しい評価となって表れているものと考えられる。

2-2. 住民の各情報に対する総合満足度

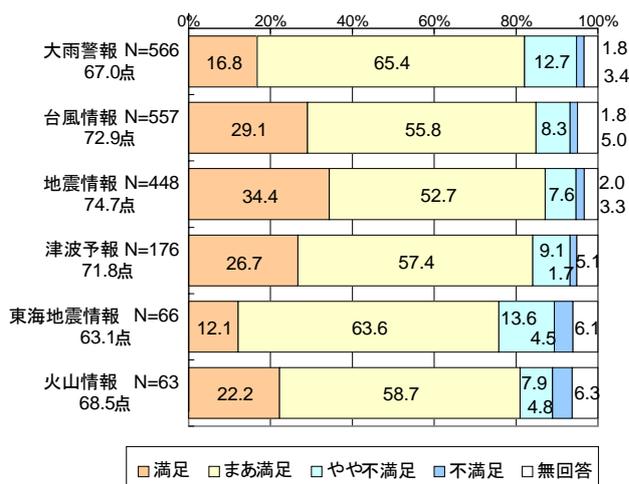
平成 18 年度 (図 2-1)



評価点の経年比較 (図 2-2)



平成 13 年度 (図 2-3)



※16 年度調査については、調査地域が他 2 回の調査と大きく異なること及びサンプル数が僅少であることから、経年比較の対象としない。

住民の各情報に対する総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が台風情報及び地震情報で 9 割を占め非常に高い (図 2-1)。これら以外の情報の満足計は 7～8 割と総じて満足度は高い。情報ごとに設けた 2～5 項の評価項目からは、「大雨警報の雨量予測精度及び発表区域名称の分かり

やすさ」「台風の予測精度及び予報期間」「市町村ごとに発表される震度」「津波予報の精度及び解除のタイミング」に対する改善要求度が高いという結果が得られた。

当庁では、より迅速かつ的確な防災気象情報の発表に向けて、多くの取組を実施してきたところであるが、今後は、発表する地域、精度及び発表・解除のタイミング等、関係機関や国民の改善要望が高いと判断された分野に対する技術開発について、防災関係機関及び国民の期待に応えるべく、全庁をあげて計画的に取り組む必要がある。

前回調査(16年度)以降に実施した主な防災気象情報の改善

情報種別	改善事項
大雨警報 台風情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 注意報・警報の発表区域の見直し（継続的） ・ 数値予報モデルの改善（継続的） ・ 都道府県と共同で発表する河川洪水予報の実施・拡充（14年度～） ・ 24時間以内に台風になると予想した熱帯低気圧の情報を発表（17年度） ・ 土砂災害警戒情報の提供開始及び対象地域の拡大（17年度～） ・ 詳細な解析雨量の提供開始（1kmメッシュ化）（17年度）
地震情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部外機関の震度の導入（9年度～）
火山情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火山活動度レベルの導入及び対象火山の拡大（15年度～）
気象統計情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子閲覧室の内容充実（14年度～）
共 通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象庁HPの充実（掲載情報の充実、アクセス集中対策など）（継続的） ・ 防災気象情報提供システムの運用開始（18年度）

2-3. 防災気象情報ごとの調査結果の概要

大雨に関する警報・注意報・気象情報

【防災関係機関】

「大雨に関する警報・注意報・気象情報」の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が全ての機関で8割と高い(P13 図 3-1)。評価点を経年で比較すると、ライフライン以外で前回調査に比べて評価点が下がっている(P13 図 3-2)。

評価項目ごとに見ると、「警報発表から受信までの伝達時間」「気象台職員の対応」の評価が高い一方、「雨量予測精度」「警報の発表・解除タイミング」については低く、改善要求度も高い。また、市区町村では、「発表区域の更なる細分」に対する改善要求度も高い(P14~17)。

【住民】(調査地域：全8地域)

「大雨警報・大雨注意報」に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が全ての地域で7割以上となっているものの、「平成18年7月豪雨」被災地である岡谷市及びさつま町では比較的低い(P44 図 23-1)。13年度調査と比べ、東海地方の3市(静岡市、袋井市、名古屋市)では評価点が上昇したが、宮古市及び鹿児島市では低下している(P44 図 23-2)。

評価項目ごとに見ると、「警報・注意報の入手方法」が全ての地域で評価が高い一方、「発表区域名称のわかりやすさ」「雨の降り方の予想(精度)」については低く、改善要求度も高い(P45)。なお、「雨の降り方の予想(精度)」についての改善要求度は、豪雨被災地である松江市及びさつま町で若干高い。

以上から、警報発表区域の細分化、雨量予測精度の向上、適切なタイミングでの警報の発表・解除を中心に一層の改善に取り組む必要がある。また、警報の発表区域名については、一層分かりやすいものとする必要がある。

土砂災害警戒情報

土砂災害警戒情報は、大雨により土砂災害の危険度が高まった市町村を特定し、都道府県砂防部局と気象台が共同して発表する情報である。平成17年9月に鹿児島県で提供を開始し、平成19年1月現在、8府県で提供を行っている。対象県は順次全国へ拡大中である。

【防災関係機関】

土砂災害警戒情報の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が消防本部で9割と非常に高い一方、市区町村では満足計が8割を下回った。また、サンプル数は少ないが、都道府県と報道では「やや不満」「不満」を合計した不満計が36.9%、27.2%と多い(P18 図 6-1)。

評価項目ごとに見ると、「予測精度(警戒対象区域の特定)」「発表地域(単位)」についての改善要求度が高い(P18 図 6-2)。

改善要望についての自由意見では、「警戒対象地域を特定したい」「合併で市町村の面積が広がっている」などを理由に、市町村単位よりさらに狭い単位での情報発表や土壌雨量指数の精度向上を要望する意見が多く見られた。

台風情報

【防災関係機関】

台風情報の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が報道を除いた全ての機関で9割と非常に高い（P19 図 7-1）。前2回の調査との比較では、都道府県で評価点が順調に上昇しているが、市区町村では横ばい、その他機関では減少している（P19 図 7-2）。

評価項目ごとに見ると、「入手のしやすさ」の評価が高い一方、「予報期間（24 時間先、48 時間先など）」については低く、改善要求度も高い。なお、予報期間の改善要求度は、消防本部以外の機関で今回最高を記録した（P20～23）。

【住 民】（調査地域：全8地域）

台風情報に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が全ての地域で9割以上を占め、満足度は非常に高い（P46 図 25-1）。13 年度調査と比べ、評価点は横ばい又は上昇した（P46 図 25-2）。

評価項目ごとに見ると、「台風情報が発表されるタイミング」の評価が高い一方、「予想期間（24 時間先、48 時間先など）」については低く、改善要求度も高い（P47）。

以上から、台風予報精度の向上及び予報期間の延長などを中心に、一層の改善に取り組む必要がある。

気象観測統計

【防災関係機関】

気象観測統計の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が報道を除いた全ての機関で9割と非常に高い（P24 図 10-1）。また、前2回の調査との比較では、都道府県と市区町村の評価点は順調に上昇している（P24 図 10-2）。

今後とも、統計内容の充実や分かりやすい情報の提供に努め、高評価を維持する必要がある。

気象災害統計

【防災関係機関】

気象災害統計の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が報道を除いた全ての機関で9割と非常に高い（P25 図 11-1）。

今後とも、統計内容の充実や分かりやすい情報の提供に努め、高評価を維持する必要がある。

地震情報

【防災関係機関】

地震情報の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が全ての機関で8割以上と高いものの(P27 図 12-1)、前回調査に比べて全ての機関で、評価点が低下している(P27 図 12-2)。

評価項目ごとに見ると、「市町村震度の発表・入手までの時間」についての改善要求度が高く、この項目の改善要求度は、市区町村、消防本部及びライフラインで今回最高を記録した(P30～31)。改善要望の自由意見では、震度を職員の緊急参集基準にしていることなどを理由に震度の発表・入手の迅速化を求める意見が多く見られた。市町村等の防災対応においても当庁が発表する市町村震度情報の利用が進んでいるものと考えられる。

【住 民】(調査地域：全8地域)

地震情報に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が全ての地域で9割程度を占め、満足度は非常に高い(P48 図 27-1)。13年度調査と比べ、宮古市では評価点が上昇したが、それ以外の都市では横ばい又は低下した(P48 図 27-2)。

評価項目ごとに見ると、「市町村(地点)ごとに発表される震度」についての改善要求度が若干高い(P49 図 28-2)。

以上から、都道府県等の関係機関との連携を強め、迅速な震度発表・伝達を中心に、一層の改善に取り組む必要がある。

津波予報・津波情報

今回の調査では、調査2日前(平成18年11月15日)に北海道沿岸を中心に津波予報が発表されたことから、調査結果にはこの予報に対する評価が強く反映されていると考えられる。

【防災関係機関】

「津波予報・津波情報」の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が報道を除く全ての機関で8割以上と高いものの(P33 図 15-1)、都道府県以外は前回調査に比べて評価点が低下しており、特に報道の落ち込みが大きい(P33 図 15-2)。

評価項目ごとに見ると、「解除のタイミング」「予想される津波の高さ」「津波の予想到達時刻」についての改善要求度が高い(P36～37)。

【住 民】(調査地域：宮古市、静岡市)

「津波予報・津波情報」に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が宮古市で9割弱と高い一方、静岡市では8割を切っている(P50 図 29-1)。13年度調査と比べ、両地域とも評価点は低下した(P50 図 29-2)。

評価項目ごとに見ると、「予報・情報の伝えられ方(手段)」「発表のタイミング」の評価が高い一方、「解除のタイミング」についての評価が低い(P51 図 30-1)。改善要求度では、「解除のタイミング」「各地で予想される津波の高さ」「津波が各地に到達する予想時刻」などが若干高い(P51 図 30-2)。

なお、津波が発生する仕組みについて「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した方は8

割近くを占めたものの (P58 図 41)、「大きな津波が来る前には必ず海の水が引く」と考えている方が 7 割 (P59 図 47-1)、「地震が起きてから津波が来るまで必ず 20～30 分の余裕がある」と考えている方が 3 割以上 (P60 図 47-2) など、津波に対する誤った理解が大変多く見られる。

以上から、迅速な津波予報の発表、適切なタイミングでの津波予報解除及び予報精度向上を中心に、一層の改善に取り組む必要がある。また、津波に対する正しい知識の周知・広報に一層努める必要がある。

東海地震に関連する情報

【防災関係機関】

「東海地震に関連する情報」の総合満足度は、サンプル数の多い市区町村、消防本部ともに満足計が 8 割半ばと高い (P38 図 18-1)。

評価項目ごとに見ると、判定会^(注) 委員打合せ会 (コメント) の「内容の理解しやすさ」「知りたい内容の有無」「入手までの時間」の改善要求度で上昇傾向が見られるが、それほど高くはない (P39)。

【住 民】(調査地域：静岡市、袋井市、名古屋市)

「東海地震に関連する情報」に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計がいずれの地域でも 8 割程度を占めている (P52 図 31-1)。

評価項目ごとの評価では、いずれの地域及び評価項目でも強い改善要求項目は見られない (P52 図 31-3～5)。

(注) 判定会とは、「地震防災対策強化地域判定会」をさす。

火山情報

【防災関係機関】

火山情報の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が報道を除く全ての機関で 9 割を超え、非常に高い (P40 図 20-1)。

評価項目ごとに見ると、消防本部以外の機関では「内容の理解のしやすさ」の評価が若干低い (P41)。「火山活動度レベルによる活動状況表現」も同程度の評価となっている。レベルは火山情報をより分かりやすくするために導入したものであるが、顕著な効果を示唆する結果は得られていない。なお、都道府県及び報道では「气象台等の解説のわかりやすさ」「火山活動解説資料」の評価も低い傾向にある。

【住 民】(調査地域：鹿児島市)

鹿児島市における火山情報に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が 7 割強である (P53 図 32-1)。

評価項目では、いずれの評価項目でも強い改善要求項目は見られない (P53 図 32-3)。

なお、3 種類の火山情報 (緊急火山情報・臨時火山情報・火山観測情報) の名称を知っている方は 5 割程度 (P62)、「火山活動度レベル」という名称を知っている方は 3 割程度である (P63 図 55-1)。

以上から、分かりやすい火山情報の発表並びに火山情報の名称及び内容の周知・広報に一層努める必要がある。

2-4. 「平成 18 年 7 月豪雨」について

平成 18 年 7 月豪雨の際の被害状況について岡谷市、松江市、さつま町の被災地区の住民に尋ねたところ、調査対象とした方の 4 割弱が何らかの被害を受けていた (P65 図 58)。

平成 18 年 7 月豪雨の際、気象台から警報が発表されていたことを知っていたかどうかについては、「はい」と回答した方が 7 割を占め、「いいえ」の 2 割を大きく上回った (P65 図 59)。

平成 18 年 7 月豪雨の際に、避難したかどうかを尋ねたところ、「はい (避難した)」と回答した方は 4 割、「いいえ」と回答した方は 6 割であった (P66 図 63)。また、「はい (避難した)」と回答した方に対し、避難を決断したときの理由について尋ねたところ (複数回答)、「役場・警察署・消防署の人から避難するように言われたので」が 72.3%で最も高かった (P66 図 64)。

住民の避難行動には、地元の防災関係機関の働きかけが非常に大きく影響していることがうかがえる。このような避難行動に資するため、各地の気象台は地元の防災関係機関との連携を一層深める必要がある。

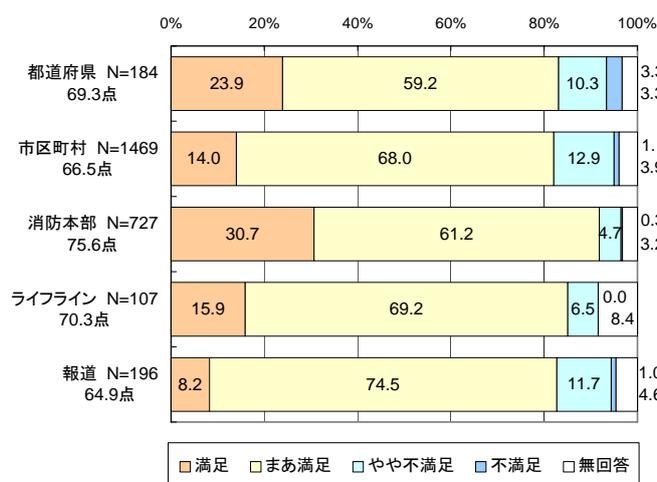
Ⅲ. 調査結果

3-1. 防災関係機関の各情報に対する満足度

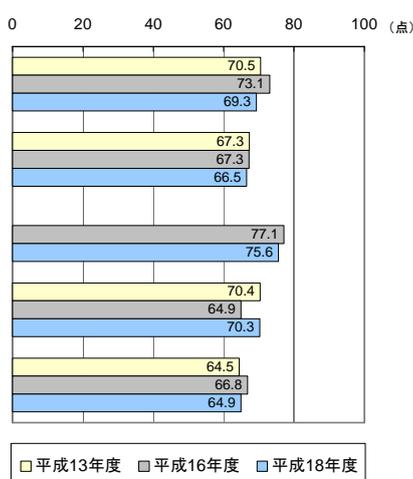
(1) 大雨警報の満足度（防災関係機関）

① 大雨警報の総合満足度

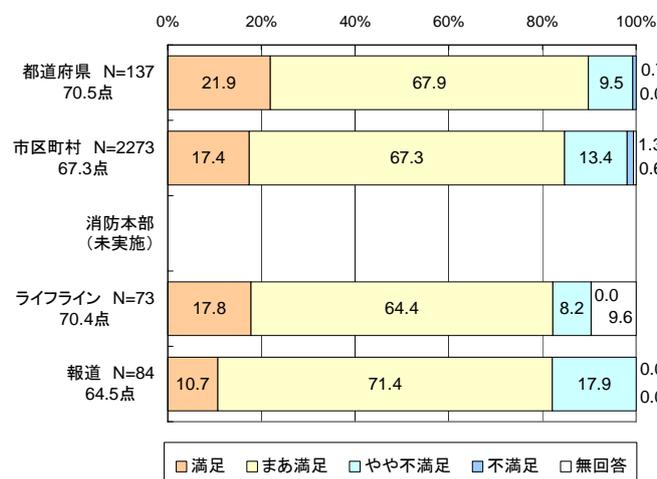
平成 18 年度 (図 3-1)



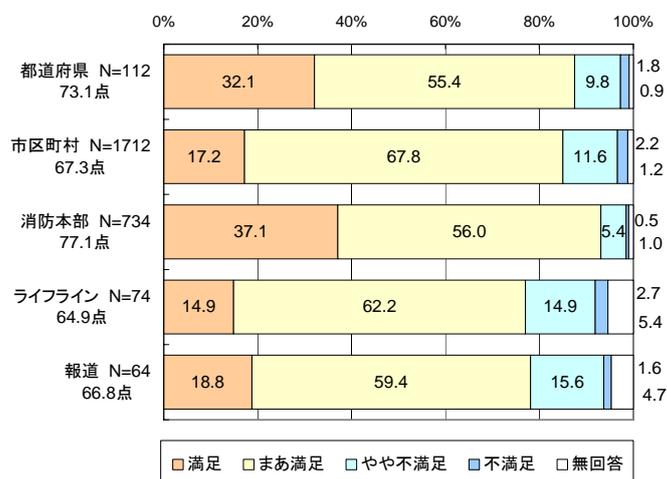
評価点の経年比較 (図 3-2)



平成 13 年度 (図 3-3)



平成 16 年度 (図 3-4)



「大雨に関する警報・注意報・気象情報」に対する総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が全ての機関で80%以上となっている。評価点をみると、消防本部が75.6点と最も高く、次いでライフラインが70.3点となっている。これに比べ、市区町村及び報道の満足度はそれぞれ66.5点、64.9点とやや低い(図3-1)。

評価点を経年で比較すると、16年度調査に比べてライフラインでは上昇しているものの、それ以外では低下している。なお、都道府県及び市区町村については、13年度調査と比べても若干下回っている(図3-2)。

② 大雨警報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較

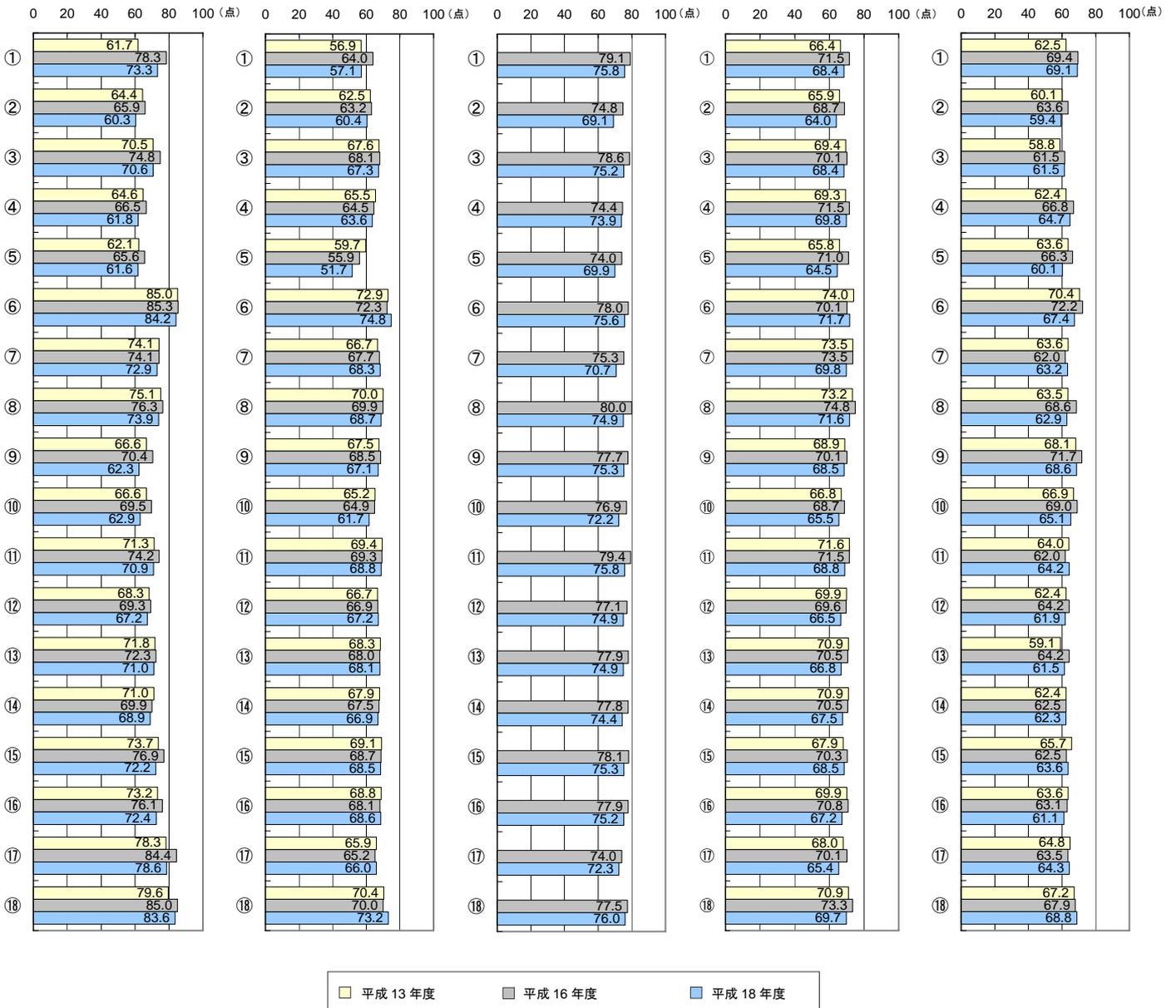
都道府県（図 4-1）
平成 13 年度 N=137
平成 16 年度 N=112
平成 18 年度 N=184

市区町村（図 4-2）
平成 13 年度 N=2273
平成 16 年度 N=1712
平成 18 年度 N=1469

消防本部（図 4-3）
平成 13 年度 未実施
平成 16 年度 N=734
平成 18 年度 N=727

ライフライン（図 4-4）
平成 13 年度 N=73
平成 16 年度 N=74
平成 18 年度 N=107

報道（図 4-5）
平成 13 年度 N=84
平成 16 年度 N=64
平成 18 年度 N=196



評価項目

- | | | |
|-------------------|--------------------|------------------|
| ① 警報の発表地域(単位) | ⑦ 入手した情報のきれいさ・見やすさ | ⑬ 気象情報の内容のわかりやすさ |
| ② 警報の雨の降り方の予想(精度) | ⑧ 受信装置の操作性 | ⑭ 気象情報の防災上の警戒事項 |
| ③ 警報の内容のわかりやすさ | ⑨ 注意報の発表タイミング | ⑮ 気象台の解説内容の専門性 |
| ④ 警報の発表のタイミング | ⑩ 注意報の解除タイミング | ⑯ 気象台の解説のわかりやすさ |
| ⑤ 警報の解除のタイミング | ⑪ 注意報の内容のわかりやすさ | ⑰ 気象台との連携 |
| ⑥ 警報発表から受信までの伝達時間 | ⑫ 気象情報の雨の実況と今後の予想 | ⑱ 気象台職員の対応 |

「大雨に関する警報・注意報・気象情報」の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較は以下のとおりである。

全般的に「⑥警報発表から受信までの伝達時間」「⑱气象台職員の対応」の評価が高い一方、「②警報の雨の降り方の予想（精度）」「④警報の発表のタイミング」「⑤警報の解除のタイミング」の評価が低い。

【都道府県】（図 4-1）

「⑥警報発表から受信までの伝達時間（84.2点）」「⑱气象台職員の対応（83.6点）」などの評価が高い一方、「②警報の雨の降り方の予想（精度）（60.3点）」「⑤警報の解除のタイミング（61.6点）」「④警報の発表のタイミング（61.8点）」などの評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて「①警報の発表地域（単位）（+11.6点）」「⑱气象台職員の対応（+4.0点）」などが上昇している一方、「⑨注意報の発表タイミング（-4.3点）」「②警報の雨の降り方の予想（精度）（-4.1点）」「⑩注意報の解除タイミング（-3.7点）」などが低下している。

【市区町村】（図 4-2）

「⑥警報発表から受信までの伝達時間（74.8点）」「⑱气象台職員の対応（73.2点）」の評価が高い一方、「⑤警報の解除のタイミング（51.7点）」「①警報の発表地域（単位）（57.1点）」の評価が低い。

経年で比較すると、「①警報の発表地域（単位）」が16年度調査で大きく上昇（+7.1点）したが、今回の調査では13年度調査並みまで低下している。また、13年度調査に比べて「⑤警報の解除のタイミング（-8.0点）」「⑩注意報の解除のタイミング（-3.5点）」などが低下している。

【消防本部】（図 4-3）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

16年度調査と比較すると、大きく変化した項目はないものの、全ての項目で評価が低下している。

【ライフライン】（図 4-4）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

経年で比較すると、13年度調査に比べて「⑬気象情報の内容のわかりやすさ（-4.1点）」「⑦入手した情報のきれいさ・見やすさ（-3.7点）」「⑫気象情報の雨の実況と今後の予想（-3.4点）」「⑭気象情報の防災情報の警戒事項（-3.4点）」などの評価が低下している。

【報道】（図 4-5）

「①警報の発表地域（単位）（69.1点）」「⑱气象台職員の対応（68.8点）」の評価が高い一方、「②警報の雨の降り方の予想（精度）（59.4点）」「⑤警報の解除のタイミング（60.1点）」の評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて「①警報の発表地域（単位）（+6.6点）」などが上昇している一方、「⑤警報の解除のタイミング（-3.5点）」などが低下している。

③ 大雨警報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較

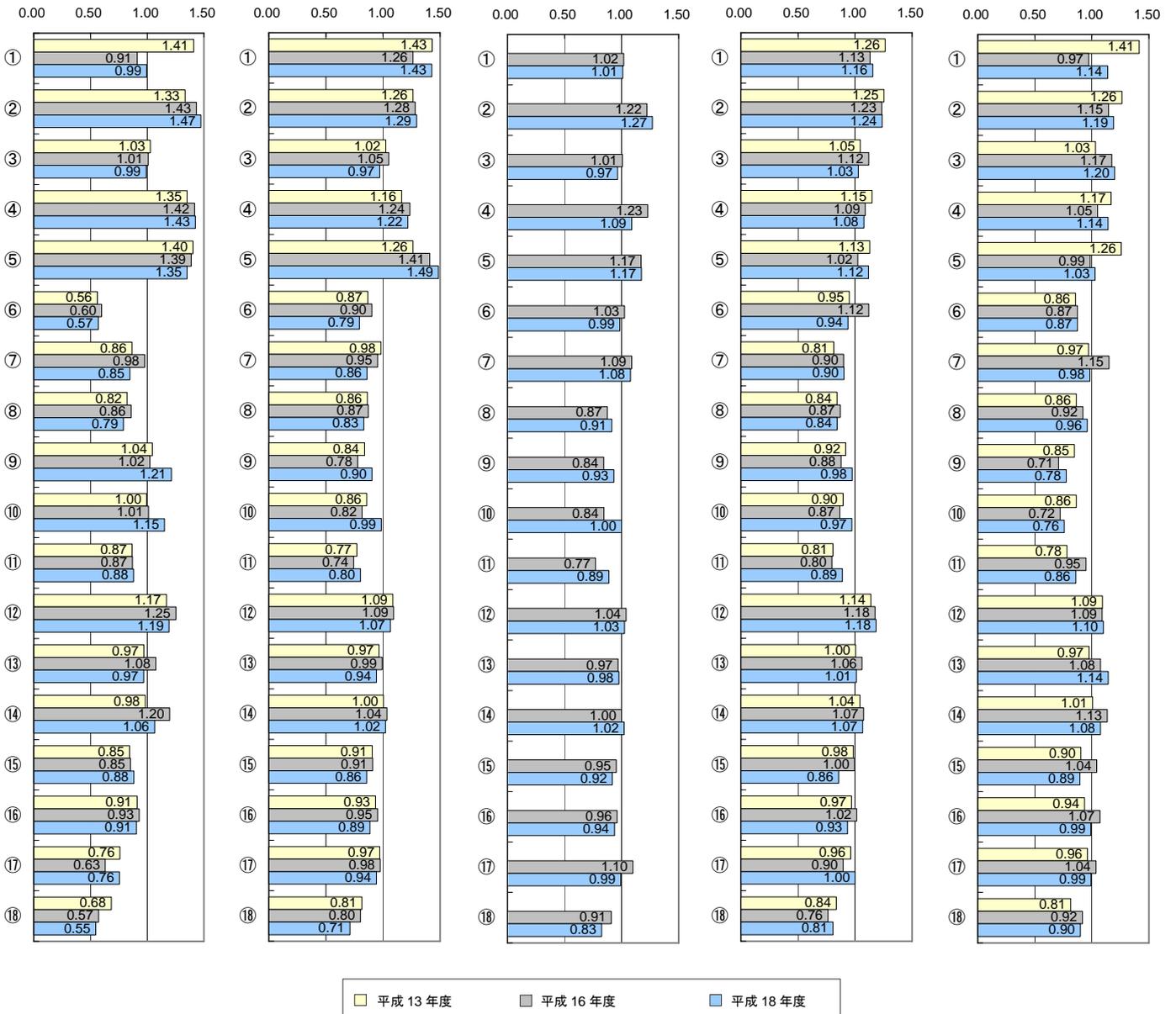
都道府県 (図 5-1)
平成 13 年度 N=137
平成 16 年度 N=112
平成 18 年度 N=184

市区町村 (図 5-2)
平成 13 年度 N=2273
平成 16 年度 N=1712
平成 18 年度 N=1469

消防本部 (図 5-3)
平成 13 年度 未実施
平成 16 年度 N=734
平成 18 年度 N=727

ライフライン (図 5-4)
平成 13 年度 N=73
平成 16 年度 N=74
平成 18 年度 N=107

報道 (図 5-5)
平成 13 年度 N=84
平成 16 年度 N=64
平成 18 年度 N=196



評価項目

- | | | |
|-------------------|--------------------|------------------|
| ① 警報の発表地域(単位) | ⑦ 入手した情報のきれいさ・見やすさ | ⑬ 気象情報の内容のわかりやすさ |
| ② 警報の雨の降り方の予想(精度) | ⑧ 受信装置の操作性 | ⑭ 気象情報の防災上の警戒事項 |
| ③ 警報の内容のわかりやすさ | ⑨ 注意報の発表タイミング | ⑮ 気象台の解説内容の専門性 |
| ④ 警報の発表のタイミング | ⑩ 注意報の解除タイミング | ⑯ 気象台の解説のわかりやすさ |
| ⑤ 警報の解除のタイミング | ⑪ 注意報の内容のわかりやすさ | ⑰ 気象台との連携 |
| ⑥ 警報発表から受信までの伝達時間 | ⑫ 気象情報の雨の実況と今後の予想 | ⑱ 気象台職員の対応 |

「大雨に関する警報・注意報・気象情報」の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較は以下のとおりである。

全般的に「②警報の雨の降り方の予想（精度）」「④警報の発表のタイミング」「⑤警報の解除のタイミング」の改善要求度が高い。

【都道府県】（図 5-1）

改善要求度が高い方から順に「②警報の雨の降り方の予想（精度）」「④警報の発表のタイミング」「⑤警報の解除のタイミング」となっている。

経年で比較すると「②警報の雨の降り方の予想（精度）」「⑨注意報発表のタイミング」「⑩注意報発表のタイミング」で大きく上昇している。

【市区町村】（図 5-2）

改善要求度が高い方から順に「⑤警報の解除のタイミング」「①警報の発表地域（単位）」「②警報の雨の降り方の予想（精度）」となっている。

経年で比較すると、「⑤警報の解除のタイミング」が大きく上昇している。また、「①警報の発表地域（単位）」については、16 年度調査で改善要求が弱まったが、今回の調査では 13 年度調査と同レベルまで強まっている。

【消防本部】（図 5-3）

改善要求度が高い方から順に「②警報の雨の降り方の予想（精度）」「⑤警報の解除のタイミング」となっている。経年で比較して、改善要求度が大きく上昇している項目は特に見られない。

【ライフライン】（図 5-4）

改善要求度が高い方から順に「②警報の雨の降り方の予想（精度）」「⑫気象情報の雨の実況と今後の予想」となっている。経年で比較して、改善要求度が大きく上昇している項目は特に見られない。

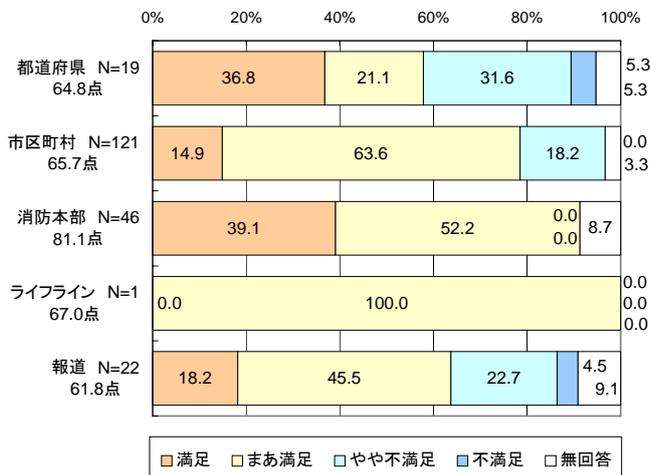
【報道】（図 5-5）

改善要求度が高い方から順に「③警報の内容のわかりやすさ」「②警報の雨の降り方の予想（精度）」となっている。経年で比較すると、「③警報の内容のわかりやすさ」「⑬気象情報の内容のわかりやすさ」で大きく上昇している。

(2) 土砂災害警戒情報の満足度 (防災関係機関)

① 土砂災害警戒情報の総合満足度

平成 18 年度 (図 6-1)

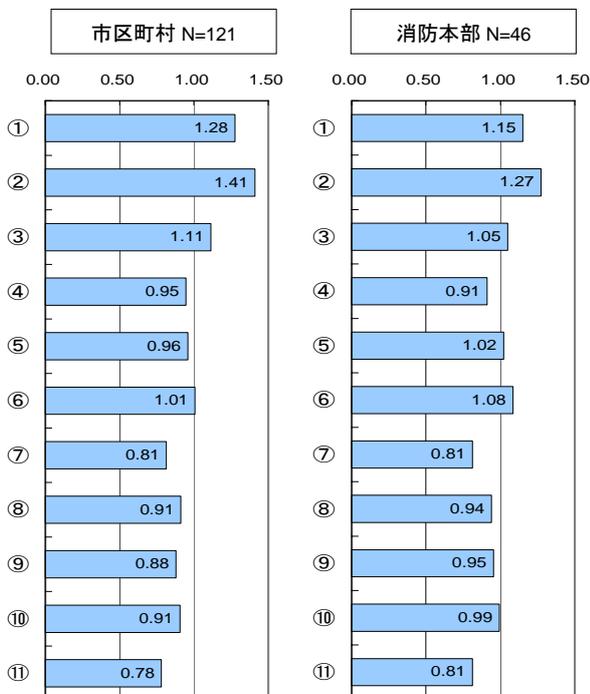


土砂災害警戒情報は、平成 17 年 9 月から提供を開始した情報であり、今回始めて調査を行った。

その結果、総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が消防本部で 91.3%と非常に高い一方、市区町村では満足計が 80%を下回った。また、サンプル数は少ないが、都道府県及び報道では「やや不満」「不満」を合計した不満計が 36.9%、27.2%と多かった。

② 土砂災害警戒情報の評価項目の改善要求度

平成 18 年度 (図 6-2)



サンプル数の多い市区町村及び消防本部で見ると、改善要求度が高い方から順に「②予測精度(警戒対象区域の特定)」「①発表地域(単位)」となっている。

改善要望についての自由意見では、「警戒対象地域を特定したい」「合併で市町村の面積が広がっている」などを理由に、市町村単位よりさらに狭い単位での情報発表や土壌雨量指数の精度向上を要望する意見が多く見られた。

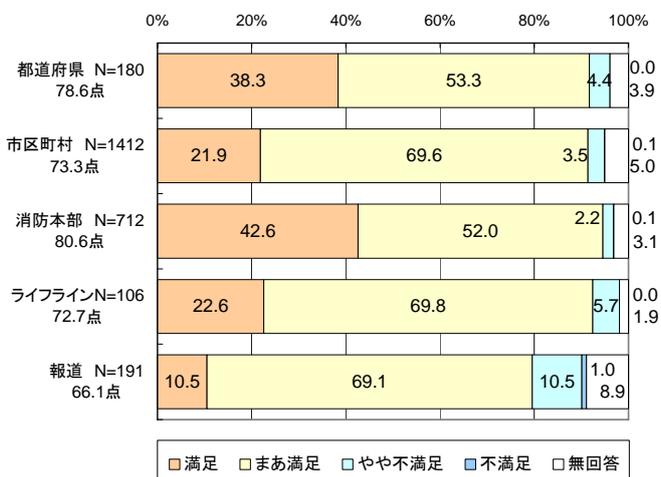
評価項目

- ① 発表地域(単位)
- ② 予測精度(警戒対象区域の特定)
- ③ 内容のわかりやすさ(本文・図)
- ④ 発表の頻度
- ⑤ 発表のタイミング
- ⑥ 解除のタイミング
- ⑦ 入手のしやすさ
- ⑧ 気象台の解説内容の専門性
- ⑨ 気象台の解説のわかりやすさ
- ⑩ 気象台の連携
- ⑪ 気象台職員の対応

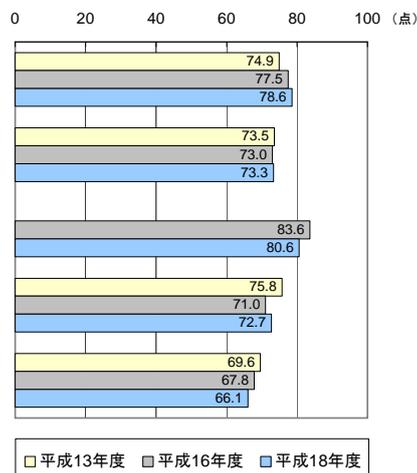
(3) 台風情報の満足度 (防災関係機関)

① 台風情報の総合満足度

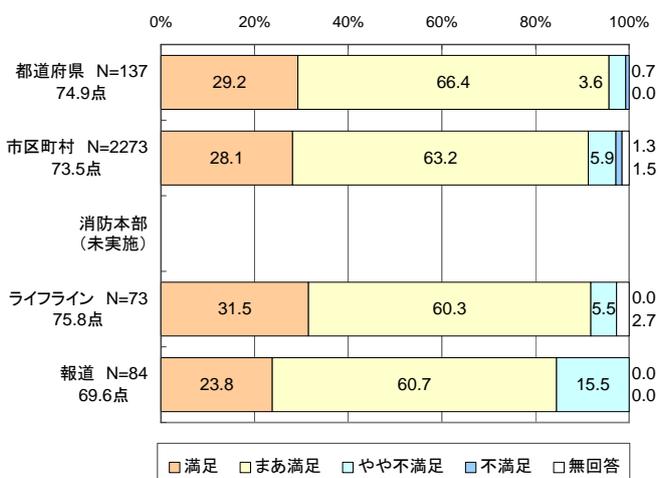
平成 18 年度 (図 7-1)



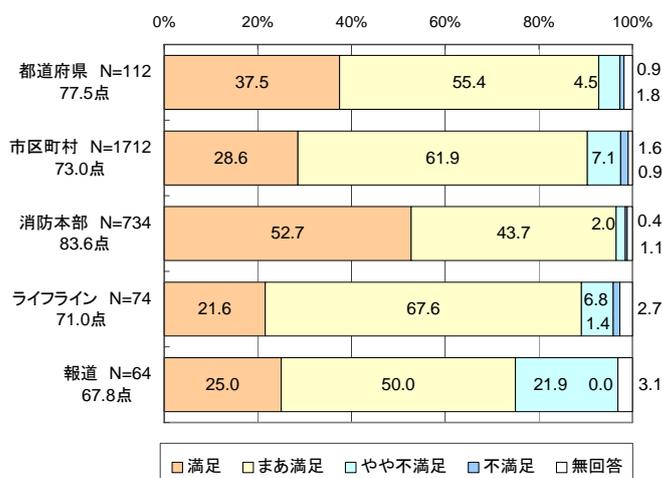
評価点の経年比較 (図 7-2)



平成 13 年度 (図 7-3)



平成 16 年度 (図 7-4)



台風情報の総合満足度は、報道を除いて、「満足」「まあ満足」を合計した満足計が 90%以上となっている。特に消防本部及び都道府県では「満足」がそれぞれ 42.6%、38.3%と高い。これらに比べ、報道の満足計は 80%に満たずやや低くなっている (図 7-1)。

評価点を見ると、消防本部が 80.6 点と最も高く、次いで都道府県が 78.6 点となっている。これに比べ報道の評価点は 66.1 点とやや低い。

評価点を経年で比較すると、都道府県では順調に上昇しているが、市区町村では横ばい、その他の機関では低下している。

② 台風情報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較

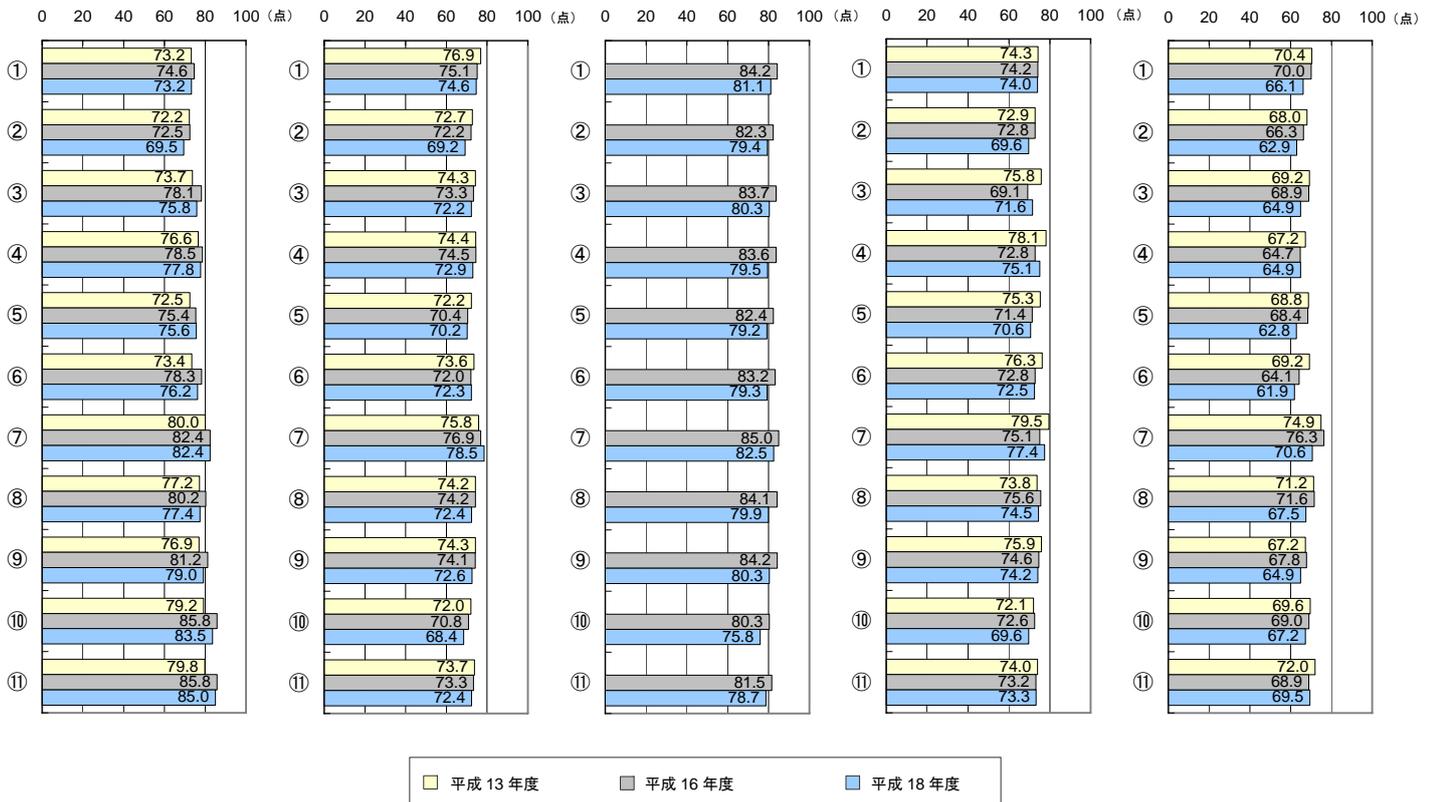
都道府県（図 8-1）
平成 13 年度 N=137
平成 16 年度 N=112
平成 18 年度 N=180

市区町村（図 8-2）
平成 13 年度 N=2273
平成 16 年度 N=1712
平成 18 年度 N=1412

消防本部（図 8-3）
平成 13 年度 未実施
平成 16 年度 N=734
平成 18 年度 N=712

ライフライン（図 8-4）
平成 13 年度 N=73
平成 16 年度 N=74
平成 18 年度 N=106

報道（図 8-5）
平成 13 年度 N=84
平成 16 年度 N=64
平成 18 年度 N=191



評価項目

- | | | |
|-----------------------|------------|-----------------|
| ① 予報精度（台風の位置・風の強さ） | ⑤ 発表の頻度 | ⑧ 気象台の解説内容の専門性 |
| ② 予報期間（24時間先、48時間先など） | ⑥ 発表のタイミング | ⑨ 気象台の解説のわかりやすさ |
| ③ 必要な内容・適切な情報量 | ⑦ 入手のしやすさ | ⑩ 気象台との連携 |
| ④ 内容のわかりやすさ（本文・図） | | ⑪ 気象台職員の対応 |

台風情報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較は以下のとおりである。

全般的に「⑦入手のしやすさ」の評価が高い一方、「②予報期間（24時間先、48時間先など）」の評価が低い。

【都道府県】（図 8-1）

「⑪気象台職員の対応（85.0点）」「⑩気象台との連携（83.5点）」「⑦入手のしやすさ（82.4点）」などの評価が高い一方、「②予報期間（24時間先、48時間先など）（69.5点）」の評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて「⑪気象台職員の対応（+5.2点）」「⑩気象台との連携（+4.3点）」などの評価が上昇している。

【市区町村】（図 8-2）

「⑦入手のしやすさ（78.5点）」「①予報精度（台風的位置・風の強さ）（74.6点）」などの評価が高い一方、「⑩気象台との連携（68.4点）」「②予報期間（24時間先、48時間先など）（69.2点）」などの評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて「⑩気象台との連携（-3.6点）」「②予報期間（24時間先、48時間先など）（-3.5点）」などの評価が低下している。

【消防本部】（図 8-3）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

16年度調査と比較すると、全ての項目で低下している。

【ライフライン】（図 8-4）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

経年で比較すると、13年度調査に比べてほぼ全ての項目で評価が低下している。

【報道】（図 8-5）

「⑦入手のしやすさ（70.6点）」「⑪気象台職員の対応（69.5点）」などの評価が高い一方、「⑥発表のタイミング（61.9点）」「⑤発表の頻度（62.8点）」「②予報期間（24時間先、48時間先など）（62.9点）」の評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて全ての項目で評価が低下している。

③ 台風情報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較



評価項目

- ① 予報精度 (台風の位置・風の強さ)
- ② 予報期間 (24時間先、48時間先など)
- ③ 必要な内容・適切な情報量
- ④ 内容のわかりやすさ (本文・図)
- ⑤ 発表の頻度
- ⑥ 発表のタイミング
- ⑦ 入手のしやすさ
- ⑧ 気象台の解説内容の専門性
- ⑨ 気象台の解説のわかりやすさ
- ⑩ 気象台との連携
- ⑪ 気象台職員の対応

台風情報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較は以下のとおりである。

一般的に「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」の改善要求度が高い。なお、この項目の改善要求度は、消防本部以外で今回最高を記録した。

【都道府県】（図 9-1）

改善要求度が高い方から順に「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」「①予報精度（台風の位置・風の強さ）」となっている。

経年で比較すると、「①予報精度（台風の位置・風の強さ）」「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」が大きく上昇している。

【市区町村】（図 9-2）

改善要求度が高い方から順に「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」「⑤発表の頻度」となっている。

経年で比較すると、「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」が大きく上昇している。

【消防本部】（図 9-3）

改善要求度が特に高い項目は見られない。

【ライフライン】（図 9-4）

改善要求度が高い方から順に「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」「⑤発表の頻度」となっている。

経年で比較すると、「⑤発表の頻度」が大きく上昇している。また、「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」は、平成 16 年度調査では低下したが、今回の調査で再び上昇している。

【報道】（図 9-5）

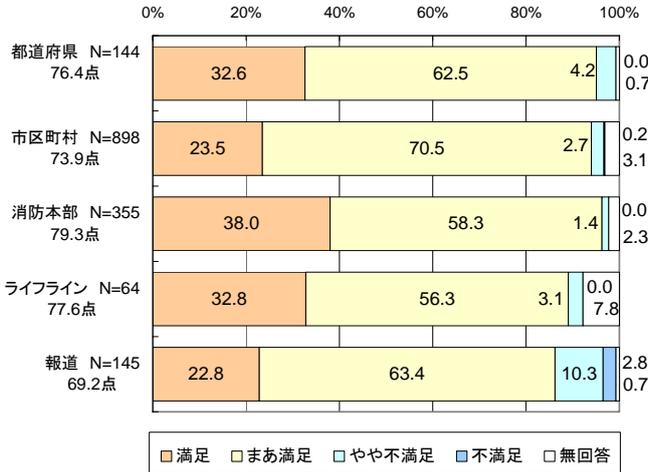
改善要求度が高い方から順に「②予報期間（24 時間先、48 時間先など）」「⑥発表のタイミング」となっている。

経年で比較して、改善要求度が大きく上昇している項目は特に見られない。

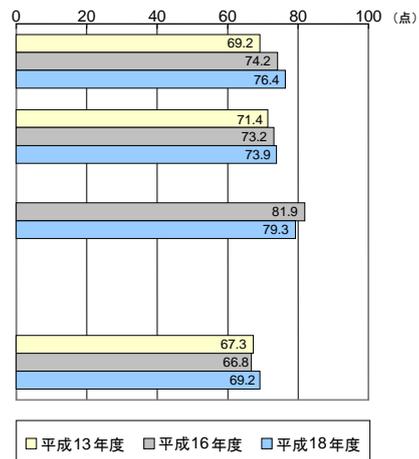
(4) 気象観測統計の満足度 (防災関係機関)

① 気象観測統計の総合満足度

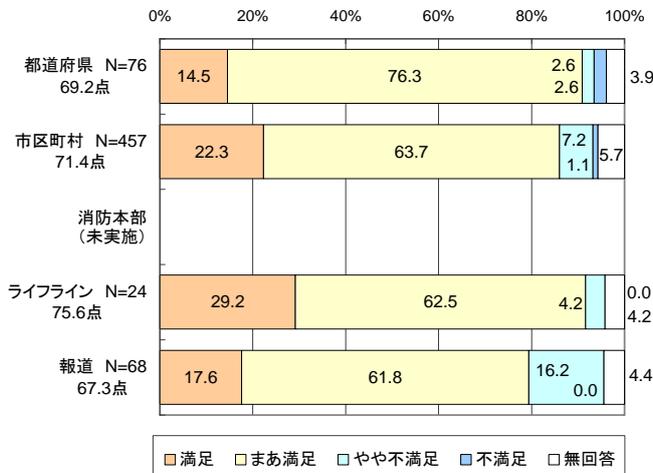
平成 18 年度 (図 10-1)



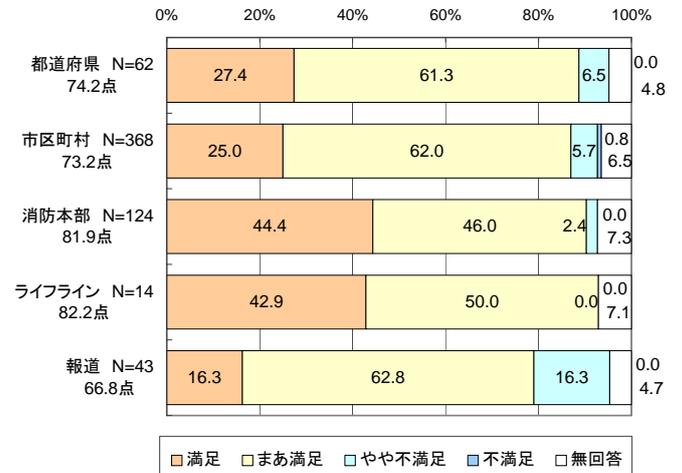
評価点の経年比較 (図 10-2)



平成 13 年度 (図 10-3)



平成 16 年度 (図 10-4)



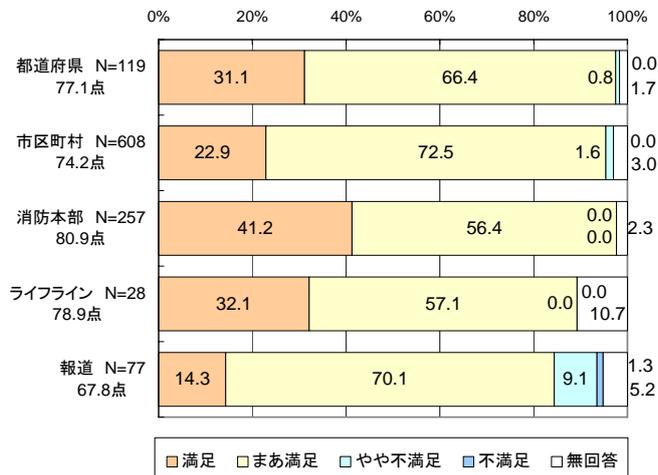
気象観測統計の総合満足度は、都道府県、市区町村及び消防本部で「満足」「まあ満足」を合計した満足計が 95%前後と非常に高い。また、ライフライン及び報道でも 85%程度であり、全般的に満足度は高いといえる (図 10-1)。評価点をみると、消防本部で 79.3 点と最も高く、次いでライフラインで 77.6 点となっている。これに比べ、報道の評価点は 69.2 点とやや低い。

評価点を経年で比較すると、都道府県及び市区町村では上昇している。特に都道府県は「満足」の割合が大きく上昇しているため、評価点の上がり幅も大きい (図 10-2)。

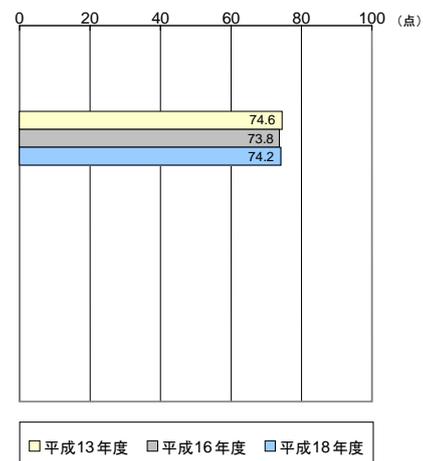
(5) 気象災害統計の満足度 (防災関係機関)

① 気象災害統計の総合満足度

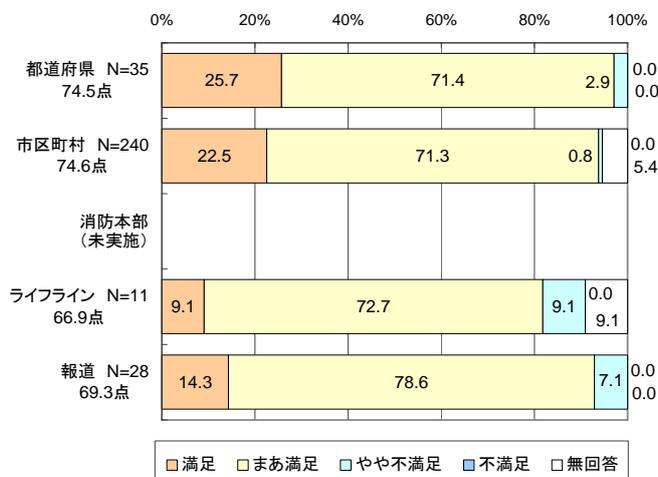
平成 18 年度 (図 11-1)



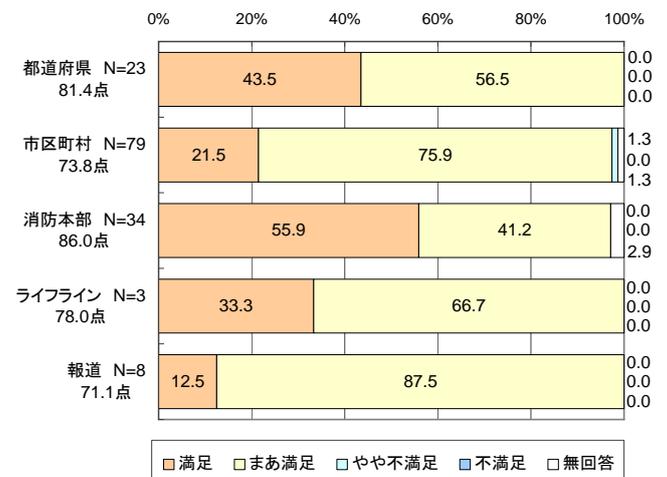
評価点の経年比較 (図 11-2)



平成 13 年度 (図 11-3)



平成 16 年度 (図 11-4)



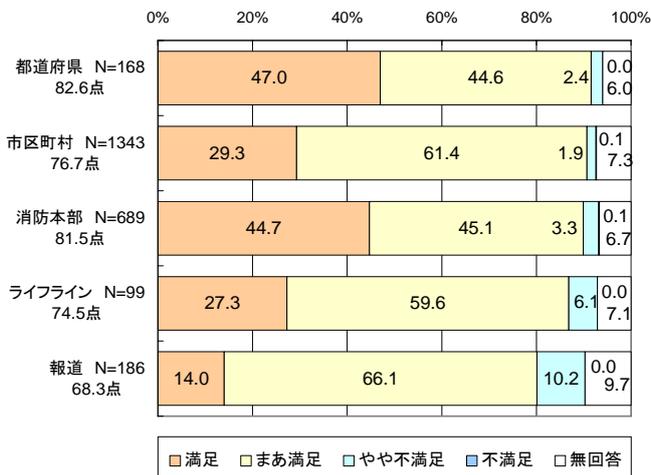
気象災害統計の総合満足度は、都道府県、市区町村及び消防本部で「満足」「まあ満足」を合計した満足計が95%以上となっている。これらと比べると若干低いが、報道でも84.4%と高い(図11-1)。また、消防本部及び都道府県の「満足」の割合が高く、特に消防本部では41.2%を占める。評価点をみると、消防本部が80.9点と最も高い。一方、報道は「満足」が他と比べて大きく下回るため、その評価点は67.8点で最も低い。

余白ページです

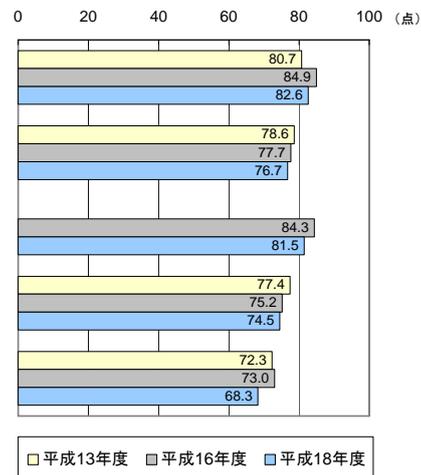
(6) 地震情報の満足度 (防災関係機関)

① 地震情報の総合満足度

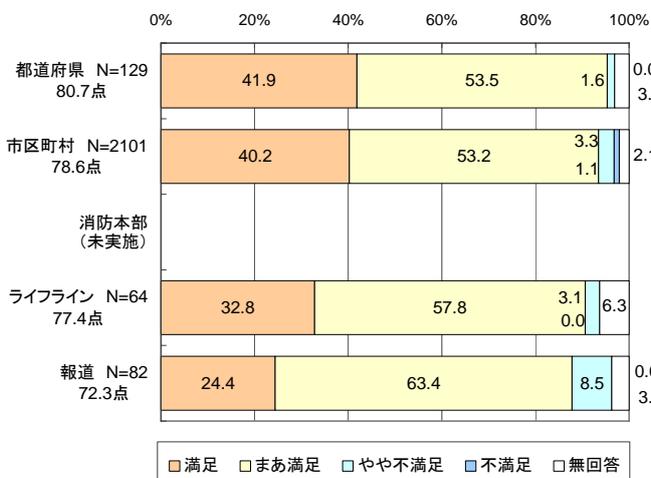
平成 18 年度 (図 12-1)



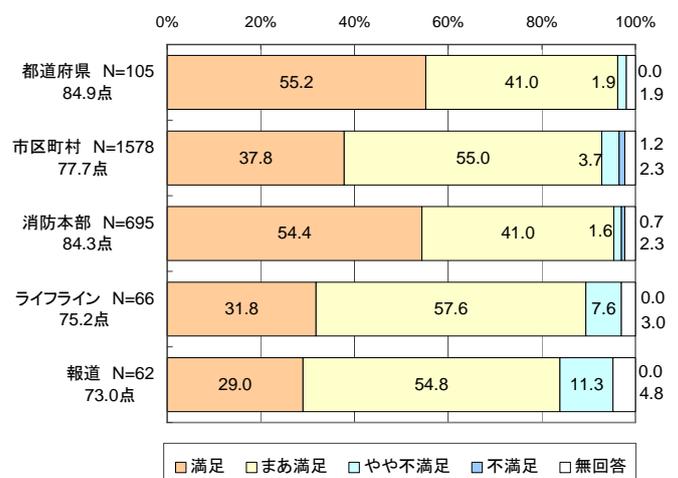
評価点の経年比較 (図 12-2)



平成 13 年度 (図 12-3)



平成 16 年度 (図 12-4)



地震情報の総合満足度は、すべての機関で「満足」「まあ満足」を合計した満足計が 80%以上と高い (図 12-1)。特に都道府県及び消防本部では「満足」がそれぞれ 47.0%、44.7%と 4 割半ばを占めている。評価点をみると、都道府県及び消防本部では 80 点を上回っており、評価が非常に高くなっている。一方、報道は「満足」が他と比べて大きく下回るため、その評価点は 68.3 点と最も低くなっている。

評価点を経年で比較すると、全ての機関で 16 年度調査に比べて低下している (図 12-2)。

② 地震情報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較

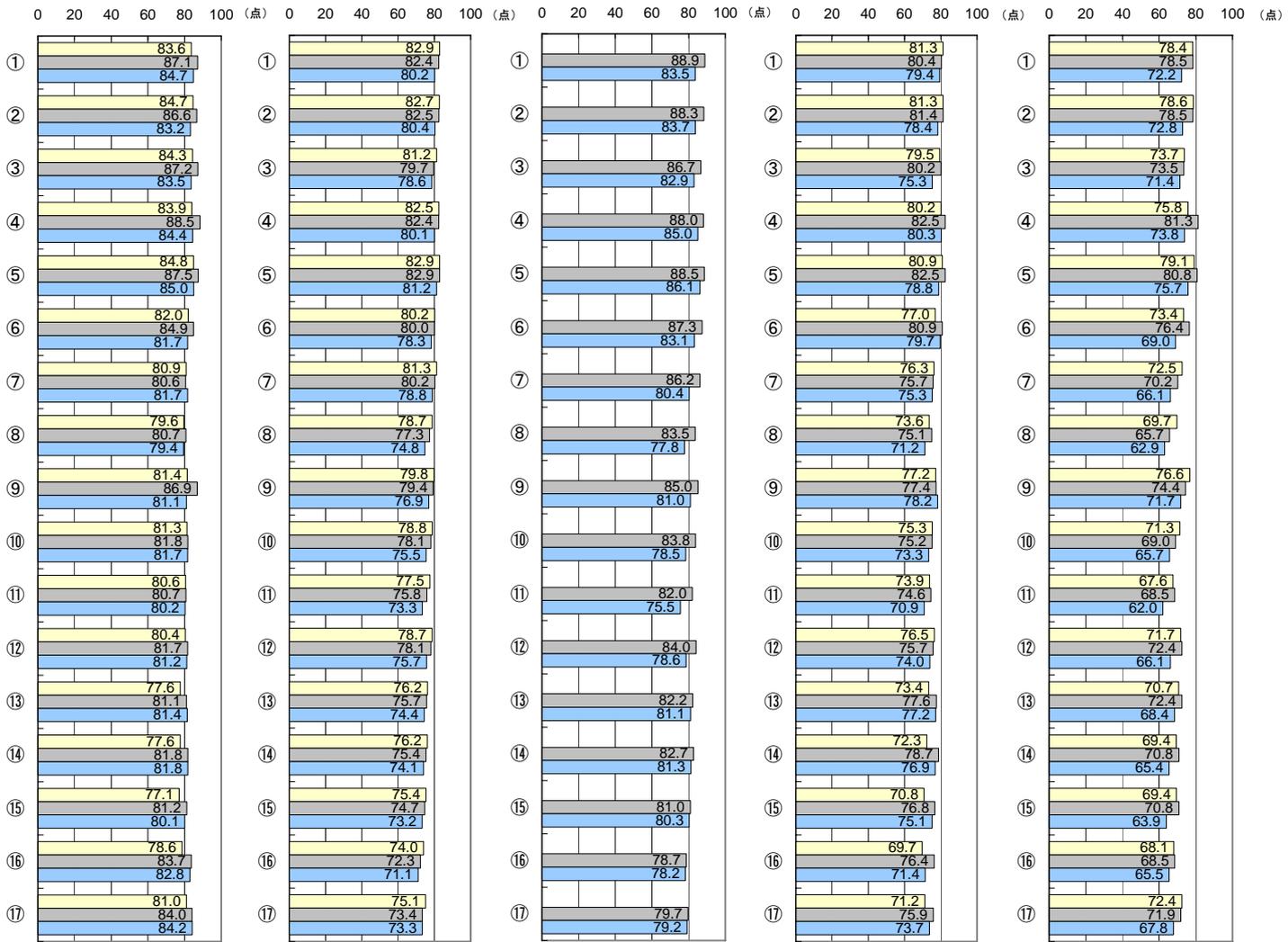
都道府県 (図 13-1)
平成 13 年度 N=129
平成 16 年度 N=105
平成 18 年度 N=168

市区町村 (図 13-2)
平成 13 年度 N=2101
平成 16 年度 N=1578
平成 18 年度 N=1343

消防本部 (図 13-3)
平成 13 年度 未実施
平成 16 年度 N=695
平成 18 年度 N=689

ライフライン (図 13-4)
平成 13 年度 N=64
平成 16 年度 N=66
平成 18 年度 N=99

都道府県 (図 13-5)
平成 13 年度 N=82
平成 16 年度 N=62
平成 18 年度 N=186



■ 平成 13 年度 ■ 平成 16 年度 ■ 平成 18 年度

評価項目

- | | | |
|--------------------|--------------------|-----------------|
| ① 震度速報（発表地域の単位・名称） | ⑦ 震度速報の発表までの時間 | ⑬ 気象台の解説内容の専門性 |
| ② 震度速報（発表基準） | ⑧ 市区町村ごとの震度発表までの時間 | ⑭ 気象台の解説のわかりやすさ |
| ③ 市町村（地点）ごとの発表震度 | ⑨ 入手方法 | ⑮ 地震解説資料 |
| ④ 震源の精度・細かさ | ⑩ 震度速報を入手するまでの時間 | ⑯ 気象台との連携 |
| ⑤ 地震の規模（M:マグニチュード） | ⑪ 市町村ごとの震度入手までの時間 | ⑰ 気象台職員の対応 |
| ⑥ 内容のわかりやすさ | ⑫ 震源・規模を入手するまでの時間 | |

地震情報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較は以下のとおりである。

全般的に評価が特に高い（低い）項目は見られない。

【都道府県】（図 13-1）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

経年で比較すると、13年度調査に比べて「⑭気象台の解説のわかりやすさ（+4.2点）」「⑬気象台の解説内容の専門性（+3.8点）」などの評価が上昇している。

【市区町村】（図 13-2）

「⑤地震の規模（M:マグニチュード）（81.2点）」「②震度速報（発表基準）（80.4点）」などの評価が高い一方、「⑩気象台との連携（71.1点）」などの評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて全ての項目で評価が低下している。

【消防本部】（図 13-3）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

16年度調査と比較すると、全ての項目で低下している。特に「⑪市町村ごとの震度入手までの時間（-6.5点）」の低下が大きい。

【ライフライン】（図 13-4）

「④震源の精度・細かさ（80.3点）」「⑥内容のわかりやすさ（79.7点）」などの評価が高い一方、「⑪市町村ごとの震度入手までの時間（70.9点）」などの評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて「⑭気象台の解説のわかりやすさ（+4.6点）」「⑮地震解説資料（+4.3点）」などの評価が上昇した一方、「③市町村（地点）ごとの発表震度（-4.2点）」などの評価が低下している。

【報道】（図 13-5）

「⑤地震の規模（M:マグニチュード）（75.7点）」「④震源の精度・細かさ（73.8点）」の評価が高い一方、「⑪市町村ごとの震度入手までの時間（62.0点）」「⑧市町村ごとの震度発表までの時間（62.9点）」の評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて全ての項目で評価が低下している。特に、「⑧市町村ごとの震度発表までの時間（-6.8点）」「⑦震度速報発表までの時間（-6.4点）」などの低下が大きい。

③ 地震情報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較

都道府県 (図 14-1)

平成 13 年度 N=129
平成 16 年度 N=105
平成 18 年度 N=168

市区町村 (図 14-2)

平成 13 年度 N=2101
平成 16 年度 N=1578
平成 18 年度 N=1343

消防本部 (図 14-3)

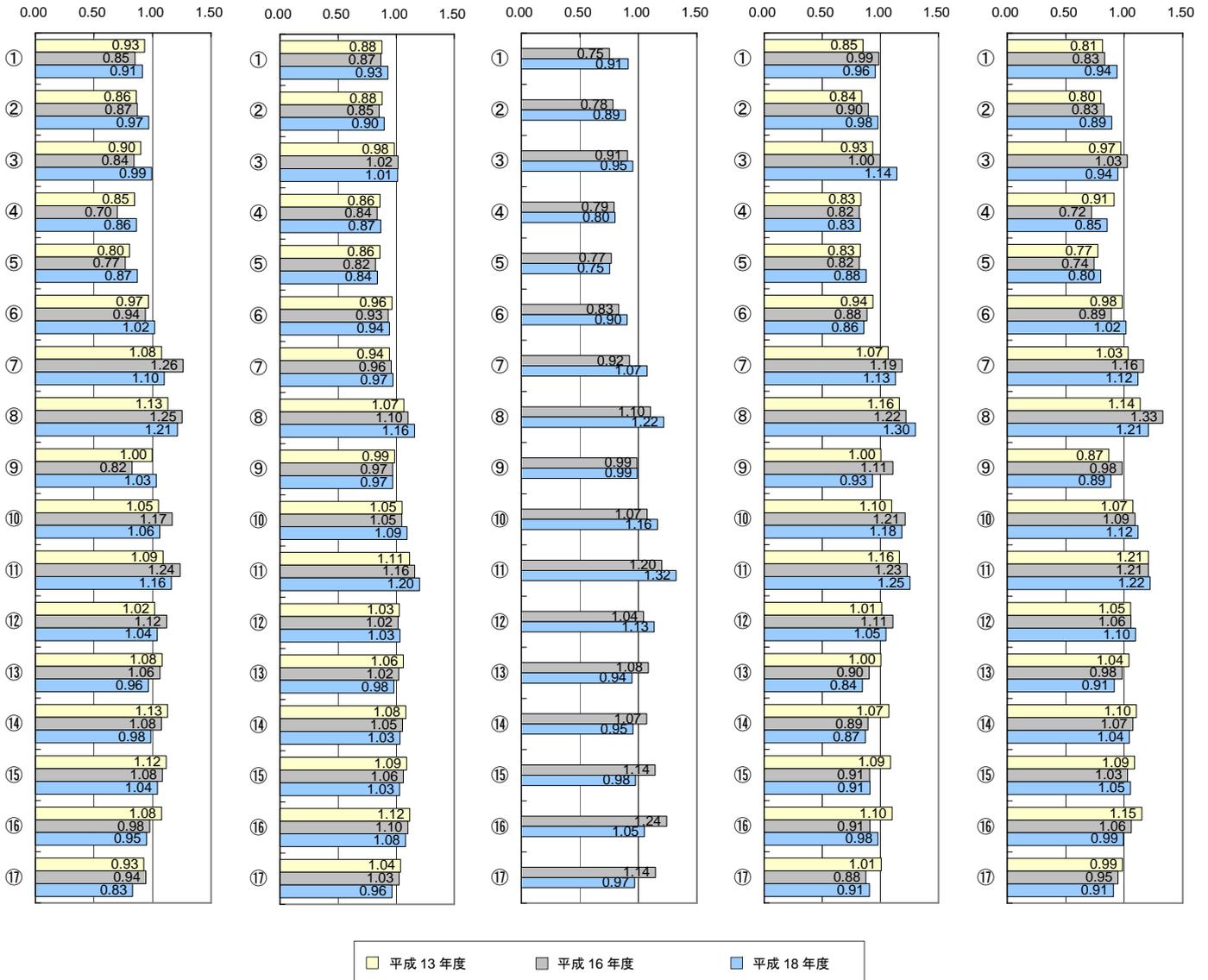
平成 13 年度 未実施
平成 16 年度 N=695
平成 18 年度 N=689

ライフライン (図 14-4)

平成 13 年度 N=64
平成 16 年度 N=66
平成 18 年度 N=99

報道 (図 14-5)

平成 13 年度 N=82
平成 16 年度 N=62
平成 18 年度 N=186



評価項目

- | | | |
|--------------------|-------------------|-----------------|
| ① 震度速報(発表地域の単位・名称) | ⑦ 震度速報の発表までの時間 | ⑬ 気象台の解説内容の専門性 |
| ② 震度速報(発表基準) | ⑧ 市町村ごとの震度発表までの時間 | ⑭ 気象台の解説のわかりやすさ |
| ③ 市町村(地点)ごとの発表震度 | ⑨ 入手方法 | ⑮ 地震解説資料 |
| ④ 震源の精度・細かさ | ⑩ 震度速報を入手するまでの時間 | ⑯ 気象台との連携 |
| ⑤ 地震の規模(M:マグニチュード) | ⑪ 市町村ごとの震度入手までの時間 | ⑰ 気象台職員の対応 |
| ⑥ 内容のわかりやすさ | ⑫ 震源・規模を入手するまでの時間 | |

地震情報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較は以下のとおりである。

全般的に「⑧市町村ごとの震度発表までの時間」「⑩市町村ごとの震度入手までの時間」の改善要求度が高く、市区町村、消防本部及びライフラインでは今回最高を記録した。これらの項目に対する自由意見でも、震度を職員の緊急参集基準にしていることなどを理に、市町村震度の発表・入手の迅速化を求める意見が多く見られた。

【都道府県】(図 14-1)

改善要求度が高い方から順に「⑧市町村ごとの震度発表までの時間」「⑩市町村ごとの震度入手までの時間」となっている。経年で比較して、改善要求度が大きく上昇している項目は特に見られない。

【市区町村】(図 14-2)

改善要求度が高い方から順に「⑩市町村ごとの震度入手までの時間」「⑧市町村ごとの震度発表までの時間」となっている。経年で比較すると、これらの改善要求度は上昇している。

【消防本部】(図 14-3)

改善要求度が高い方から順に「⑩市町村ごとの震度入手までの時間」「⑧市町村ごとの震度発表までの時間」となっている。16年度調査と比較すると、これらの改善要求度は上昇している。

【ライフライン】(図 14-4)

改善要求度が高い方から順に「⑧市町村ごとの震度発表までの時間」「⑩市町村ごとの震度入手までの時間」となっている。経年で比較すると、これらの改善要求度は上昇している。

【報道】(図 14-5)

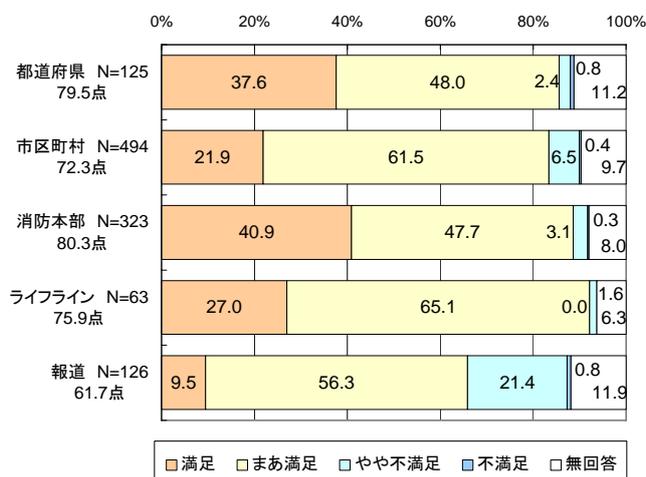
改善要求度が高い方から順に「⑩市町村ごとの震度入手までの時間」「⑧市町村ごとの震度発表までの時間」となっている。経年で比較して、改善要求度が大きく上昇している項目は特に見られない。

余白ページです

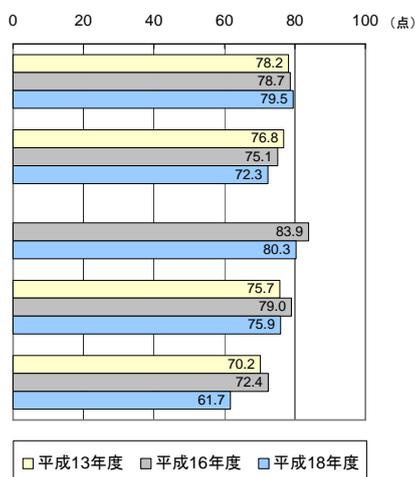
(7) 津波予報の満足度 (防災関係機関)

① 津波予報の総合満足度

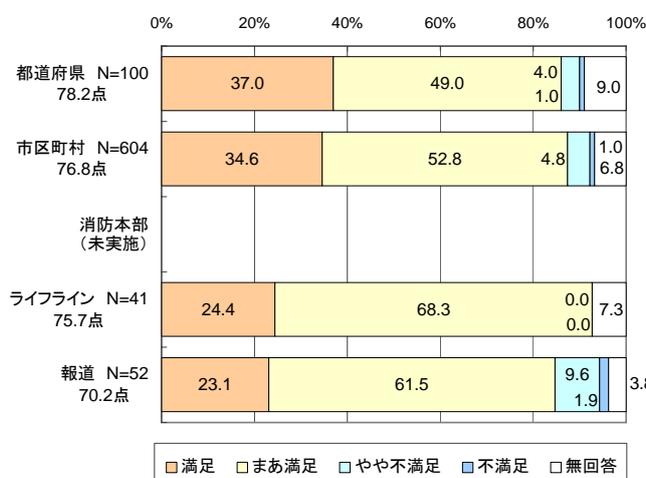
平成 18 年度 (図 15-1)



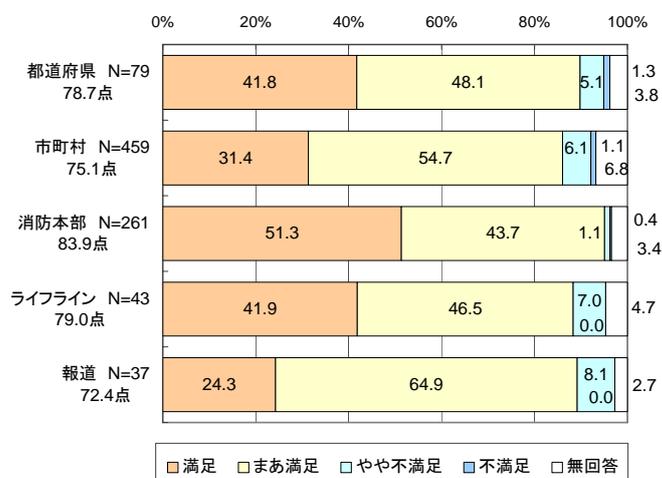
評価点の経年比較 (図 15-2)



平成 13 年度 (図 15-3)



平成 16 年度 (図 15-4)



「津波予報・津波情報」の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足率は、ライフラインで92.1%と高く、都道府県、市区町村及び消防本部も80%以上となっており、高い評価となっている。これに比べ、報道は65.8%と評価が低い。評価点をみると、消防本部が80.3点と最も高く、次いで都道府県が79.5点となっている一方、報道は61.7点と低い。

評価点を経年で比較すると、都道府県では年々上昇しているが、市区町村では年々低下し、消防本部の評価点も低下している。また、ライフライン及び報道では平成16年度調査で評価が上昇したものの、今回の調査では評価が低下している。特に報道では下がり幅が大きい。

なお、今回の調査では、調査2日前(11月15日)に北海道沿岸を中心に津波予報が発表されたことから、調査結果にはこの予報に対する評価が強く反映されていると考えられる。

② 津波予報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較

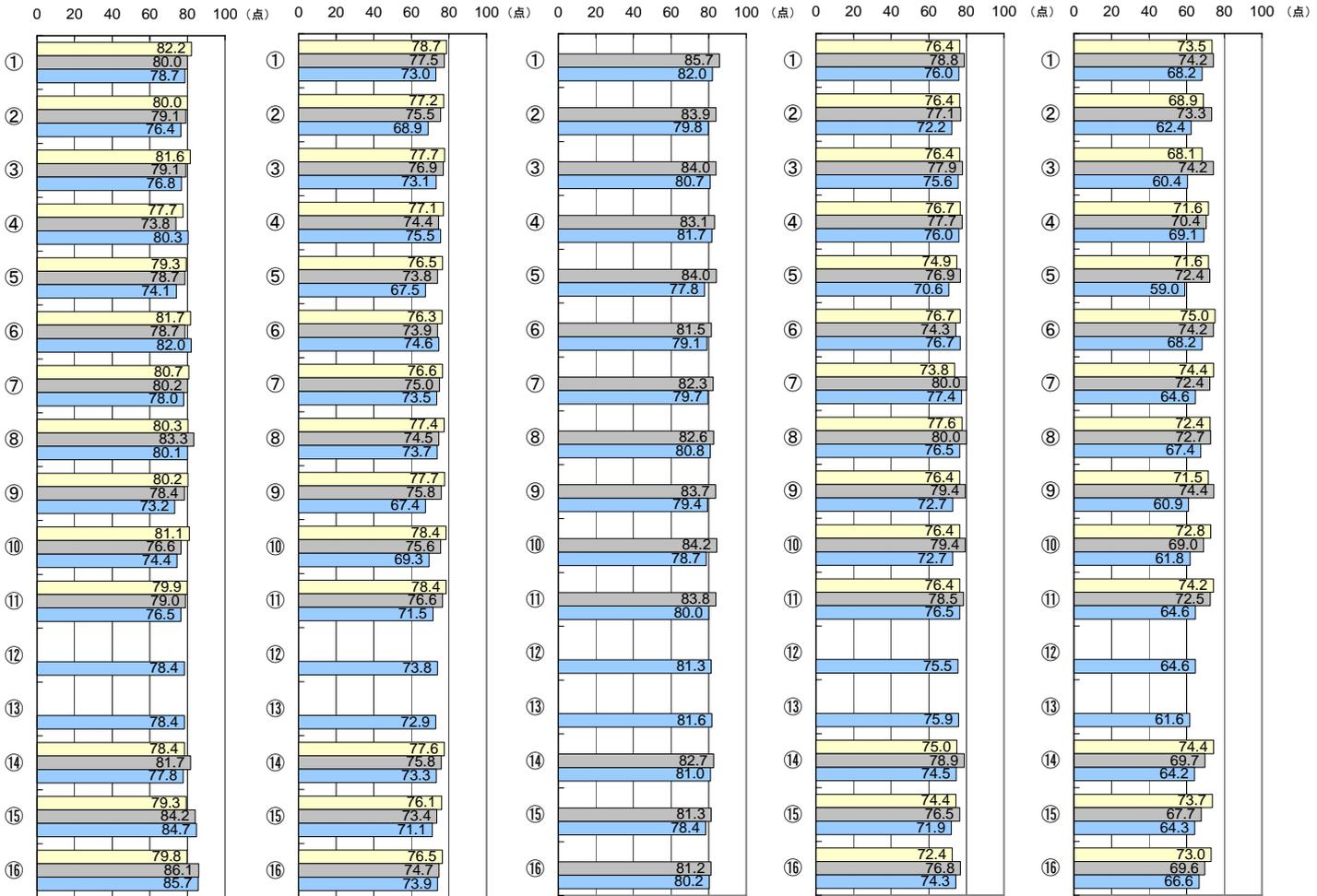
都道府県（図 16-1）
平成 13 年度 N=100
平成 16 年度 N=79
平成 18 年度 N=125

市区町村（図 16-2）
平成 13 年度 N=604
平成 16 年度 N=459
平成 18 年度 N=494

消防本部（図 16-3）
平成 13 年度 未実施
平成 16 年度 N=261
平成 18 年度 N=323

ライフライン（図 16-4）
平成 13 年度 N=41
平成 16 年度 N=43
平成 18 年度 N=63

報道（図 16-5）
平成 13 年度 N=52
平成 16 年度 N=37
平成 18 年度 N=126



■ 平成 13 年度 ■ 平成 16 年度 ■ 平成 18 年度

評価項目

- | | | |
|-------------------|------------------|-----------------|
| ① 津波予報の対象地域（予報区） | ⑦ 入手情報のきれいさ・見やすさ | ⑬ 気象台の解説のわかりやすさ |
| ② 予測精度（警報、注意報の区分） | ⑧ 受信装置の操作性 | ⑭ 地震解説資料 |
| ③ 内容のわかりやすさ | ⑨ 各地で予想される津波の高さ | ⑮ 気象台との連携 |
| ④ 発表のタイミング | ⑩ 津波が各地に到達する予想時刻 | ⑯ 気象台職員の対応 |
| ⑤ 解除のタイミング | ⑪ 津波が観測された時刻や高さ | |
| ⑥ 発表から受信までの伝達時間 | ⑫ 気象台の解説内容の専門性 | |

「津波予報・津波情報」の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較は以下のとおりである。

全般的に評価が特に高い（低い）項目は見られない。

【都道府県】（図 16-1）

「⑯気象台職員の対応（85.7点）」「⑮気象台との連携（84.7点）」などの評価が高い一方、「⑨各地で予想される津波の高さ（73.2点）」「⑩津波が各地に到達する予想時刻（74.4点）」などの評価が低い

経年で比較すると、13年度調査に比べて「⑨各地で予想される津波の高さ（-7.0点）」「⑩津波が各地に到達する予想時刻（-6.7点）」などの評価が低下している。

【市区町村】（図 16-2）

「④発表のタイミング（75.5点）」「⑥発表から受信までの伝達時間（74.6点）」などの評価が高い一方、「⑨各地で予想される津波の高さ（67.4点）」「⑤解除のタイミング（67.5点）」などの評価が低い。

経年で比較すると、13年度調査に比べて全ての項目で評価が低下している。特に「⑨各地で予想される津波の高さ（-10.3点）」「⑩津波が各地に到達する予想時刻（-9.1点）」「⑤解除のタイミング（-9.0点）」などの低下が大きい。

【消防本部】（図 16-3）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

16年度調査と比較すると、全ての項目で低下している。特に「⑤解除のタイミング（-6.2点）」の低下が大きい。

【ライフライン】（図 16-4）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

経年で比較すると、13年度調査に比べて、ほぼ全ての項目で評価が低下している。特に「⑤解除のタイミング（-4.3点）」「②予測精度（警報、注意報の区分）（-4.2点）」の低下が大きい。

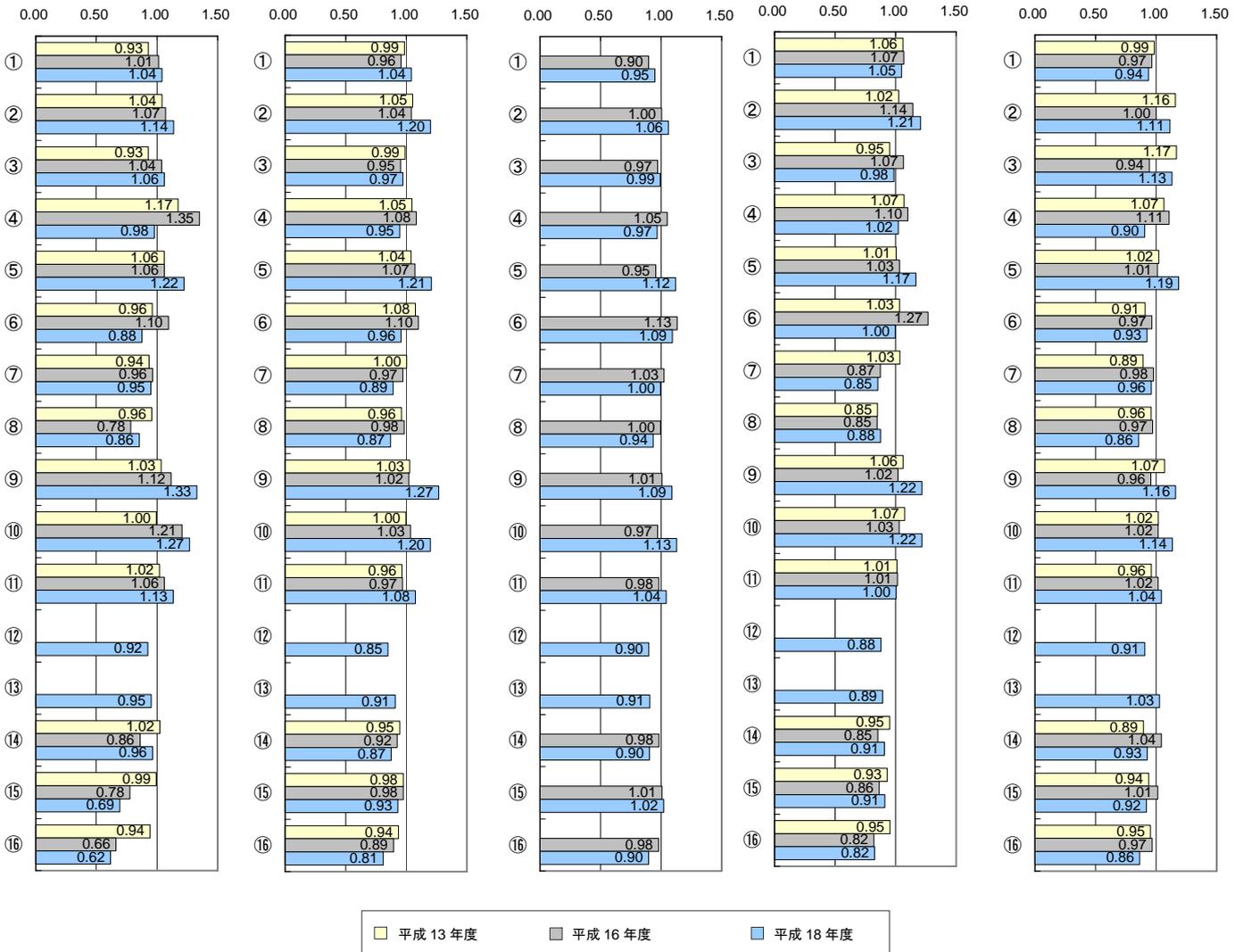
【報道】（図 16-5）

評価が特に高い（低い）項目は見られない。

経年で比較すると、13年度調査に比べて全ての項目で評価が低下している。特に、「⑤解除のタイミング（-12.6点）」「⑨各地で予想される津波の高さ（-10.6点）」「⑭地震解説資料（-10.2点）」などの低下が大きい。

③ 津波予報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較

都道府県 (図 17-1) 平成 13 年度 N=100 平成 16 年度 N=79 平成 18 年度 N=125	市区町村 (図 17-2) 平成 13 年度 N=604 平成 16 年度 N=459 平成 18 年度 N=494	消防本部 (図 17-3) 平成 13 年度 未実施 平成 16 年度 N=261 平成 18 年度 N=323	ライフライン (図 17-4) 平成 13 年度 N=41 平成 16 年度 N=43 平成 18 年度 N=63	報道 (図 17-5) 平成 13 年度 N=52 平成 16 年度 N=37 平成 18 年度 N=126
--	---	---	--	---



評価項目

- | | | |
|--------------------|------------------|-----------------|
| ① 津波予報の対象地域 (予報区) | ⑦ 入手情報のきれいさ・見やすさ | ⑬ 気象台の解説のわかりやすさ |
| ② 予測精度 (警報、注意報の区分) | ⑧ 受信装置の操作性 | ⑭ 地震解説資料 |
| ③ 内容のわかりやすさ | ⑨ 各地で予想される津波の高さ | ⑮ 気象台との連携 |
| ④ 発表のタイミング | ⑩ 津波が各地に到達する予想時刻 | ⑯ 気象台職員の対応 |
| ⑤ 解除のタイミング | ⑪ 津波が観測された時刻や高さ | |
| ⑥ 発表から受信までの伝達時間 | ⑫ 気象台の解説内容の専門性 | |

「津波予報・津波情報」の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較は以下のとおりである。

全般的に「⑤解除のタイミング」「⑨各地で予想される津波の高さ」「⑩津波が各地に到達する予想時刻」の改善要求度が高い。

【都道府県】(図 17-1)

改善要求度が高い方から順に「⑨各地で予想される津波の高さ」「⑩津波が各地に到達する予想時刻」「⑤解除のタイミング」であった。経年で比較すると、「⑤解除のタイミング」「⑨各地で予想される津波の高さ」「⑩津波が各地に到達する予想時刻」「⑪津波が観測された時刻や高さ」で大きく上昇している。

【市区町村】(図 17-2)

改善要求度が高い方から順に「⑨各地で予想される津波の高さ」「⑤解除のタイミング」「②予測精度(警報、注意報の区分)」「⑩津波が各地に到達する予想時刻」となっている。経年で比較すると、これらの改善要求度は大きく上昇している。

【消防本部】(図 17-3)

改善要求度が高い方から順に「⑩津波が各地に到達する予想時刻」「⑤解除のタイミング」となっている。16年度調査と比較すると、これらの改善要求度は大きく上昇している。

【ライフライン】(図 17-4)

改善要求度が高い方から順に「⑨各地で予想される津波の高さ」「⑩津波が各地に到達する予想時刻」「②予測精度(警報・注意報の区分)」となっている。経年で比較すると、これらの改善要求度は大きく上昇している。

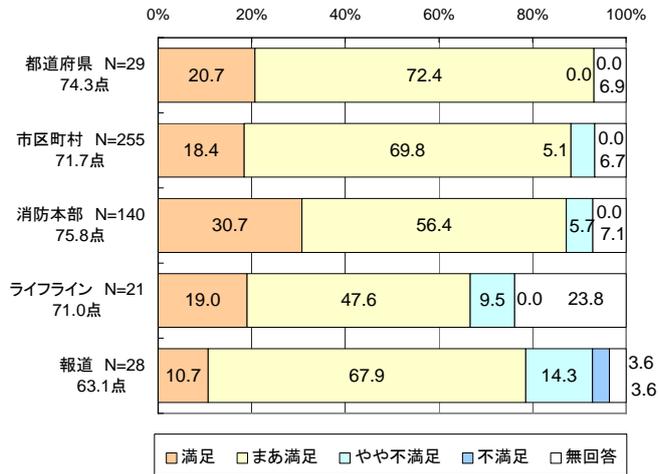
【報道】(図 17-5)

改善要求度が高い方から順に「⑤解除のタイミング」「⑨各地で予想される津波の高さ」となっている。経年で比較すると、「⑤解除のタイミング」「⑩津波が各地に到達する予想時刻」で大きく上昇している。また、「②予測精度(警報・注意報の区分)」「③内容のわかりやすさ」「⑨各地で予想される津波の高さ」については、16年度調査で低下したものが今回調査で再び上昇している。

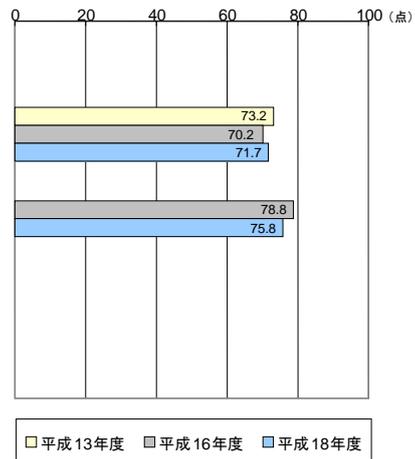
(8) 東海地震情報の満足度 (防災関係機関)

① 東海地震情報の総合満足度

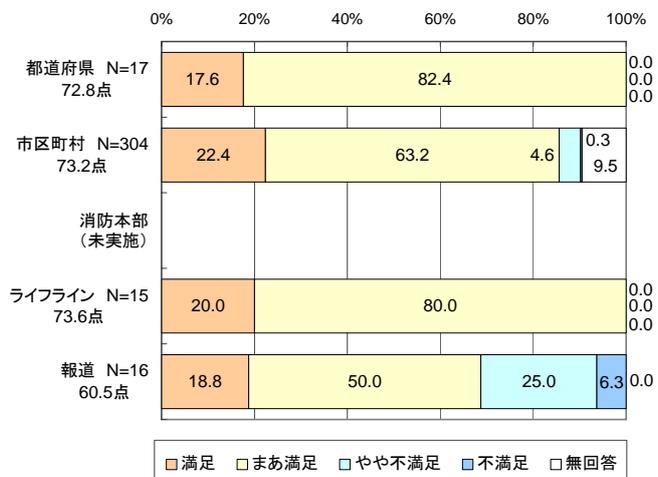
平成 18 年度 (図 18-1)



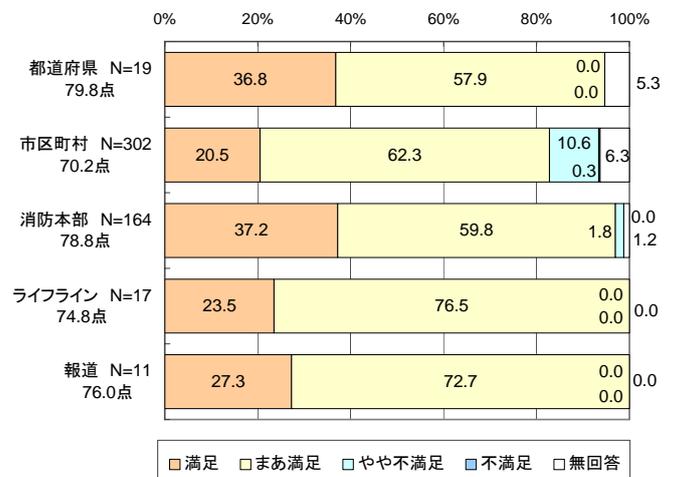
評価点の経年比較 (図 18-2)



平成 13 年度 (図 18-3)

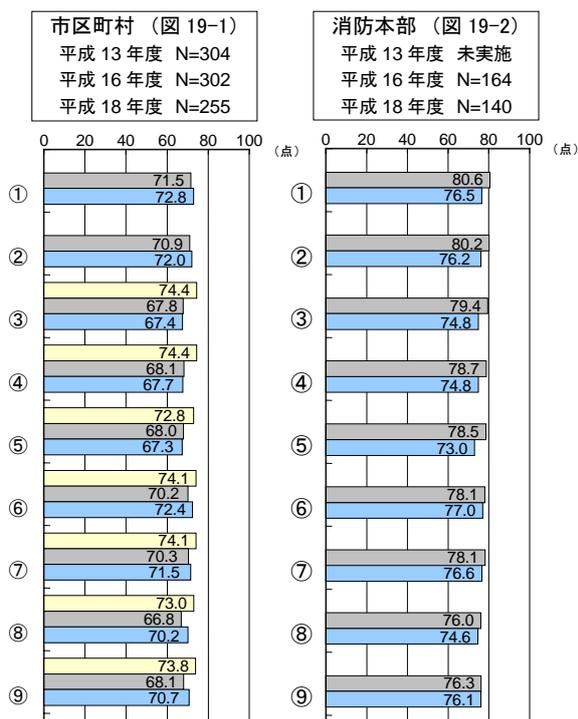


平成 16 年度 (図 18-4)



「東海地震に関連する情報」の総合満足度は、サンプル数の多い市区町村及び消防本部で見ると「満足」「まあ満足」を合計した満足計は 8 割半ばと高い (図 18-1)。

② 東海地震情報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較



評価の特に高い（低い）項目はみられない。
 経年で比較すると、市区町村では、「③内容の理解のしやすさ」「④知りたい内容の有無」「⑤入手までの時間」で低下している。また、消防本部では全ての項目で下がっている。

③ 東海地震情報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較



改善要求度が特に高い項目は見られない。
 経年で比較すると、市区町村及び消防本部とも判定委員打合せ会（コメント）の「③内容の理解のしやすさ」「④知りたい内容の有無」「⑤入手までの時間」で上昇している。

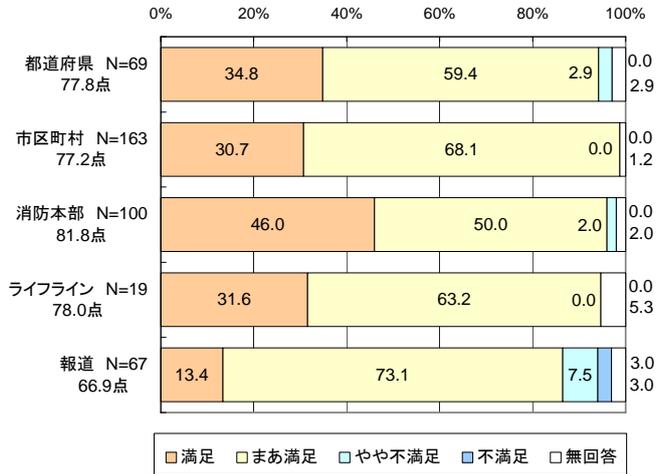
評価項目

東海地震予知情報の内容	判定委員打合せ会（コメント）の内容・発表	東海地震情報に関する解説や支援
① 内容の理解のしやすさ	③ 内容の理解のしやすさ	⑥ 気象台の解説内容の専門性
② 知りたい内容の有無	④ 知りたい内容の有無	⑦ 気象台の解説のわかりやすさ
	⑤ 入手までの時間	⑧ 気象台との連携
		⑨ 気象台職員の対応

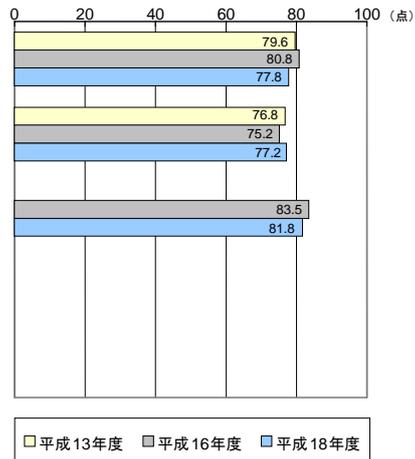
(9) 火山情報の満足度 (防災関係機関)

① 火山情報の総合満足度

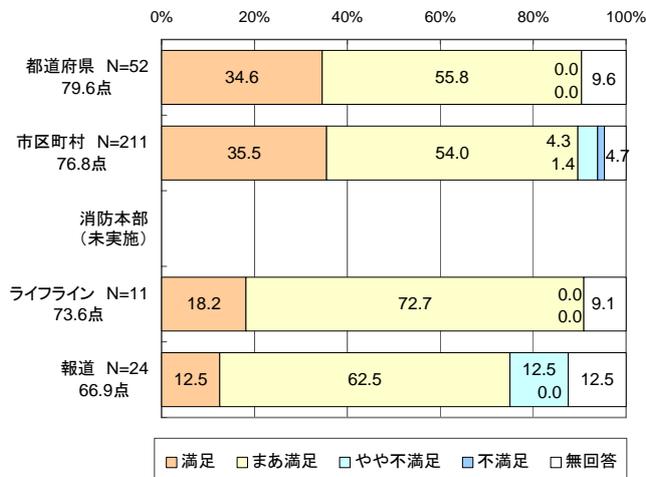
平成 18 年度 (図 20-1)



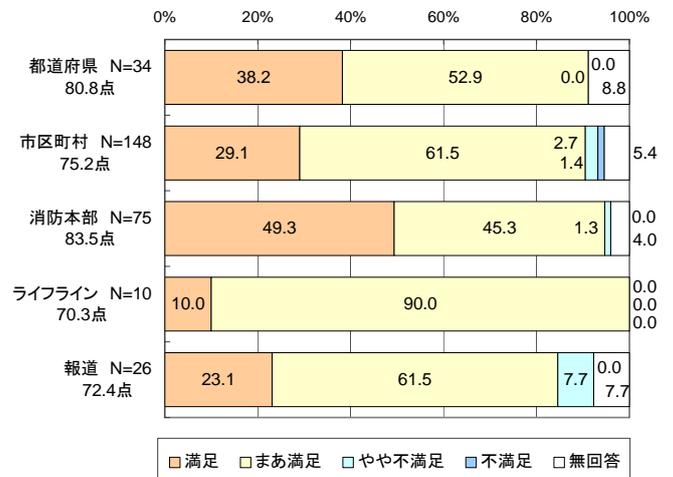
評価点の経年比較 (図 20-2)



平成 13 年度 (図 20-3)



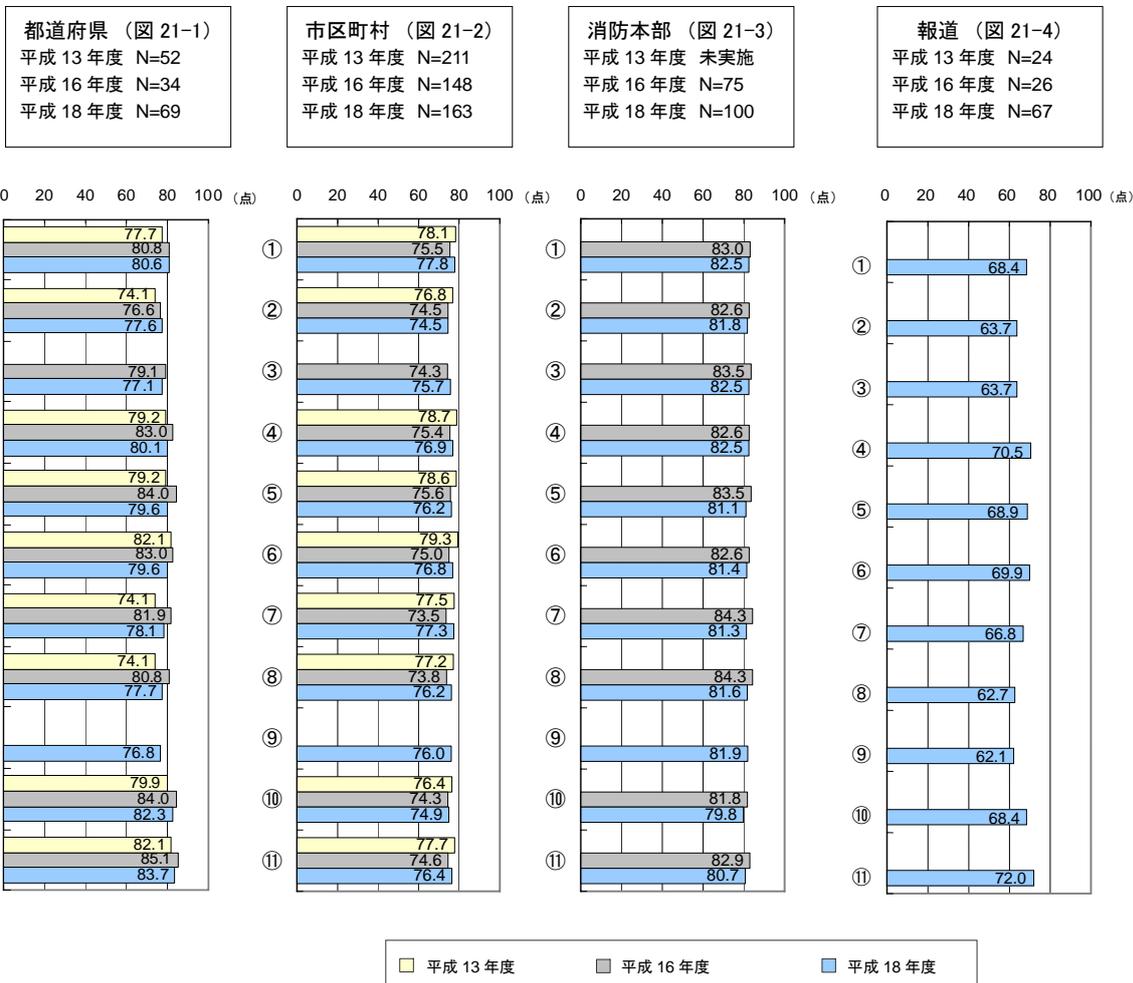
平成 16 年度 (図 20-4)



「火山情報」の総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計した満足計は都道府県、市区町村及び消防本部で95%となっている(図20-1)。これらと比べてやや低いのが、報道の満足計も86.5%と高い評価となっている。評価点をみると、消防本部が81.8点と最も高く、都道府県及び市区町村の評価点も77.8点及び77.2点と高い。これに比べ報道は、「満足」の割合が13.4%と低いため、評価点も66.9点と低い。

経年比較では、都道府県、市区町村及び消防本部の評価点に大きな変化は見られない(図20-2)。

② 火山情報の評価項目ごとの満足度（評価点）及びその経年比較

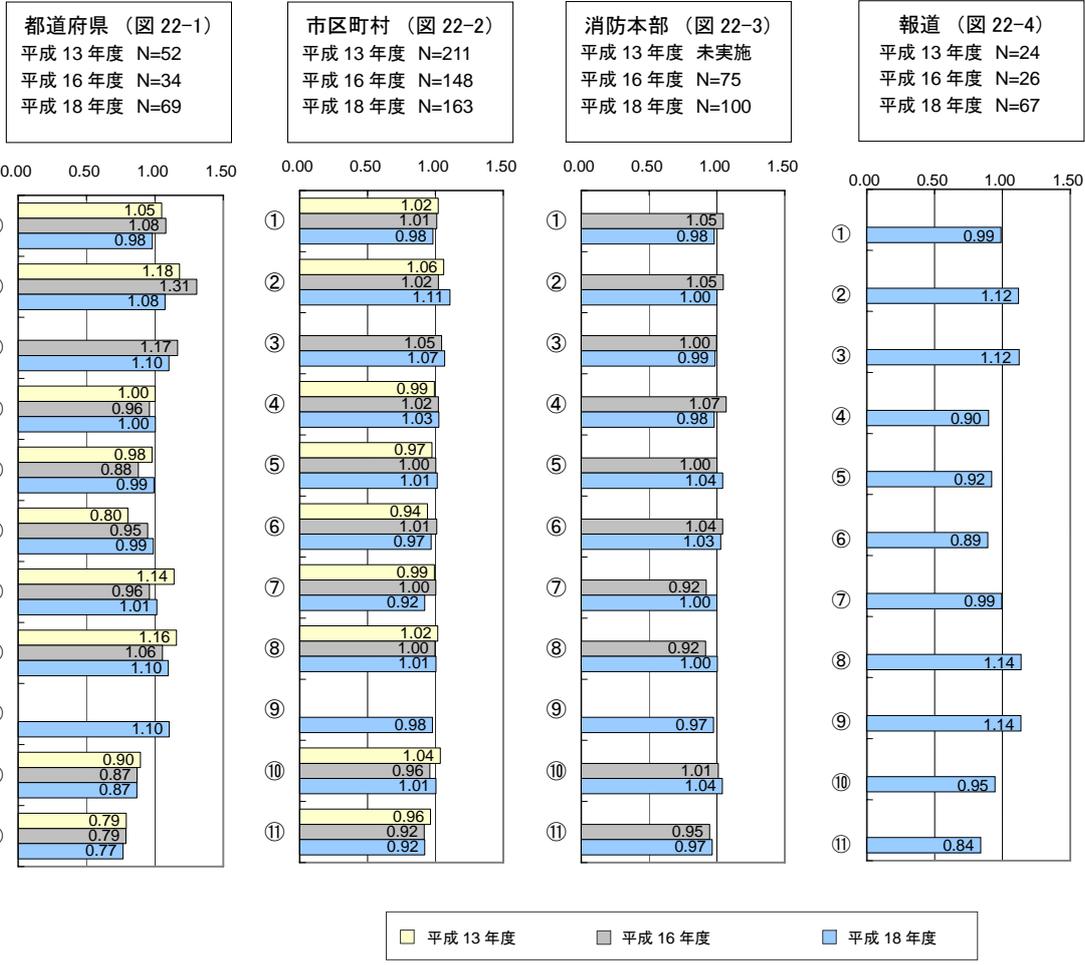


評価項目

- | | | |
|---------------------|------------------|--------------|
| ① 火山活動の観測・分析内容 | ⑤ 発表の頻度 | ⑨ 火山活動解説資料 |
| ② 内容の理解のしやすさ | ⑥ 入手手段 | ⑩ 気象台等との連携 |
| ③ 火山活動度レベルによる活動状況表現 | ⑦ 気象台等の解説内容の専門性 | ⑪ 気象台等の職員の対応 |
| ④ 発表（入手）のタイミング | ⑧ 気象台等の解説のわかりやすさ | |

消防本部以外の機関では「②内容の理解のしやすさ」の評価が若干低い。「③火山活動度レベルによる活動状況表現」も同程度の評価となっている。レベルは火山情報をより分かりやすくするために導入したものであるが、顕著な効果を示唆する結果は得られていない。なお、都道府県及び報道では「⑧気象台等の解説のわかりやすさ」「⑨火山活動解説資料」の評価も低い傾向にある。

③ 火山情報の評価項目ごとの改善要求度及びその経年比較



評価項目

- ① 火山活動の観測・分析内容
- ② 内容の理解のしやすさ
- ③ 火山活動度レベルによる活動状況表現
- ④ 発表(入手)のタイミング
- ⑤ 発表の頻度
- ⑥ 入手手段
- ⑦ 気象台等の解説内容の専門性
- ⑧ 気象台等の解説のわかりやすさ
- ⑨ 火山活動解説資料
- ⑩ 気象台等との連携
- ⑪ 気象台等の職員の対応

全般的に改善要求度が特に高い項目は見られない。また、大きく上昇している項目もない。

【都道府県】(図 22-1)

「③火山活動度レベルによる活動状況表現」「⑧気象台等の解説のわかりやすさ」「⑨火山活動解説資料」の改善要求度が若干高い。

【市区町村】(図 22-2)

「②内容の理解のしやすさ」の改善要求度が若干高い。

【消防本部】(図 22-3)

改善要求度が特に高い項目は見られない。

【報道】(図 22-4)

「②内容の理解のしやすさ」「③火山活動度レベルによる活動状況表現」「⑧気象台等の解説のわかりやすさ」「⑨火山活動解説資料」の改善要求度が若干高い。

余白ページです

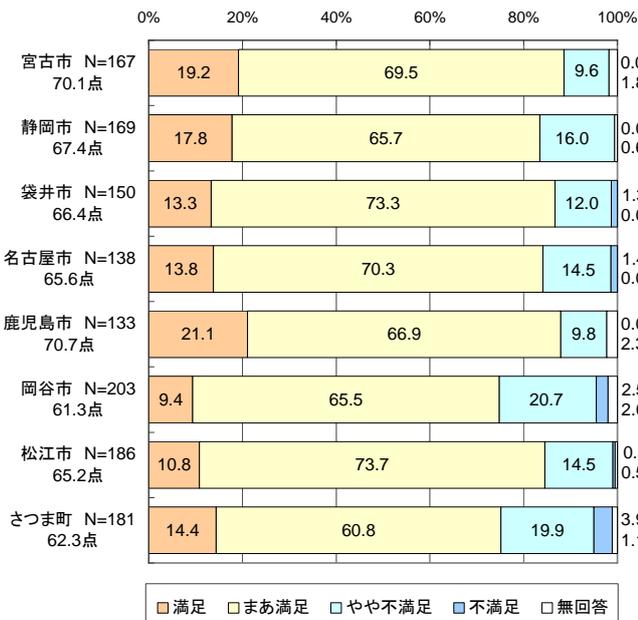
3-2. 住民の各情報に対する満足度

(1) 大雨警報の満足度

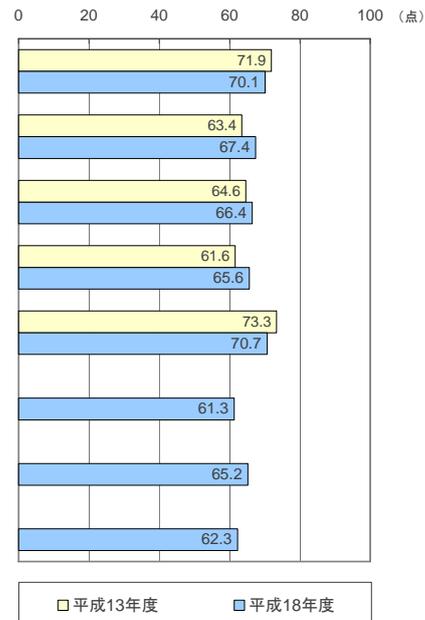
(全対象地域)

① 大雨警報の総合満足度

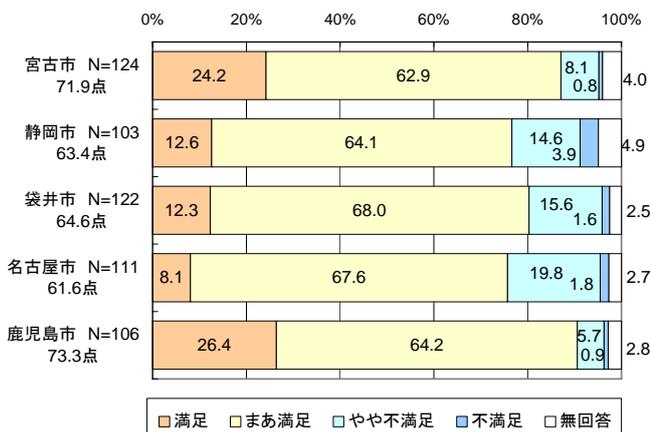
平成 18 年度 (図 23-1)



評価点の経年比較 (図 23-2)



平成 13 年度 (図 23-3)

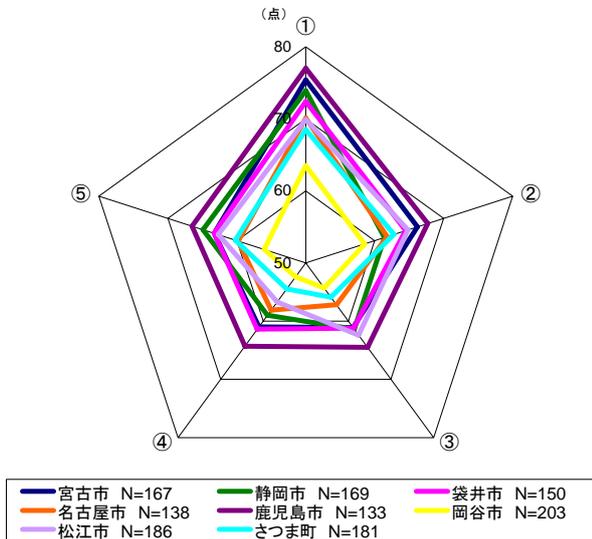


「大雨警報・大雨注意報」の総合満足度は、宮古市及び鹿児島市で「満足」「やや満足」を合計した満足計が90%を占めている(図23-1)。評価点をみると、鹿児島市が70.7点と最も高く、次いで宮古市の70.1点、静岡市の67.4点となっている。なお、「平成18年7月豪雨」被災地域である岡谷市、松江市及びさつま町の評価点は他地域に比べて若干低い傾向にあり、岡谷市及びさつま町では「やや不満」「不満」の割合をあわせた不満計が2割以上を占めている。

評価点を経年比較すると、宮古市、鹿児島市では13年度調査より評価が低下し、東海地方の静岡市、袋井市及び名古屋市では上昇している(図23-2)。

② 大雨警報の評価項目ごとの満足度 (評価点)

平成 18 年度 (図 24-1)



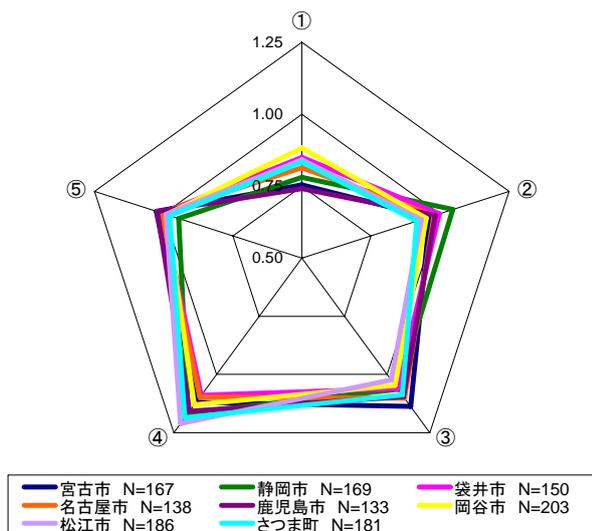
全般的に「①警報・注意報の入手方法」の評価が高い一方、「③発表区域のわかりやすさ」「④雨の降り方の予想(精度)」の評価が低い。

評価項目

- ① 警報・注意報の入手方法
- ② 警報・注意報が発表・解除されるタイミング
- ③ 発表区域名称のわかりやすさ
- ④ 雨の降り方の予想(精度)
- ⑤ 内容のわかりやすさ

③ 大雨警報の評価項目ごとの改善要求度

平成 18 年度 (図 24-2)



全般的に「④雨の降り方の予想(精度)」「③発表区域名称のわかりやすさ」の改善要求度が高い。

「平成 18 年 7 月豪雨」被災地である松江市及びさつま町では、「④雨の降り方の予想(精度)」の改善要求度が他の地域に比べて若干高い。

評価項目

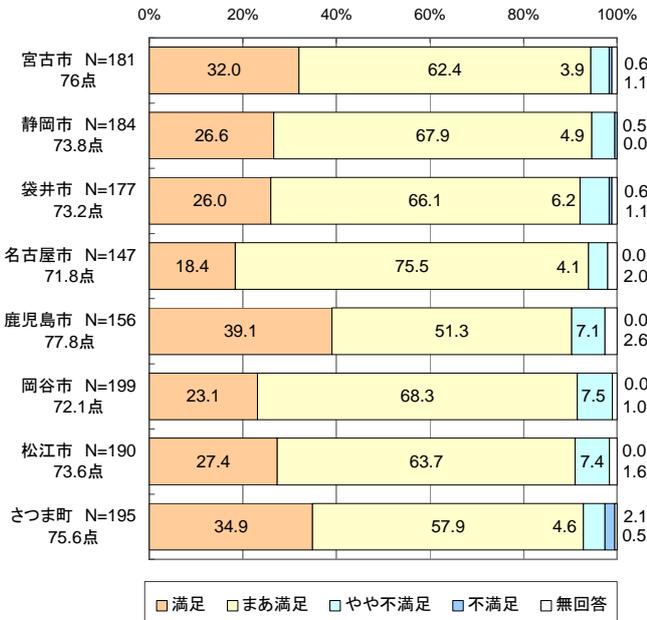
- ① 警報・注意報の入手方法
- ② 警報・注意報が発表・解除されるタイミング
- ③ 発表区域名称のわかりやすさ
- ④ 雨の降り方の予想(精度)
- ⑤ 内容のわかりやすさ

(2) 台風情報の満足度

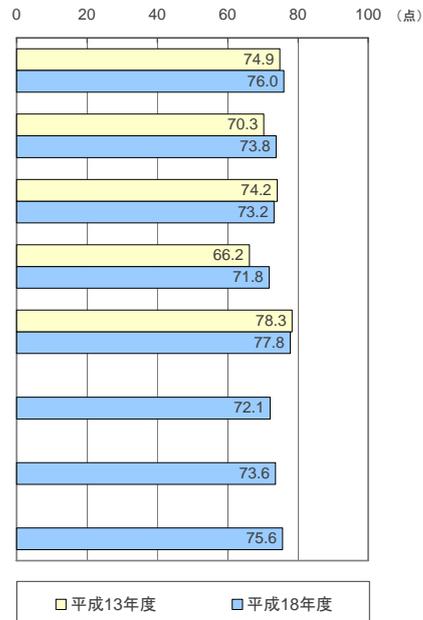
(全対象地域)

① 台風情報の総合満足度

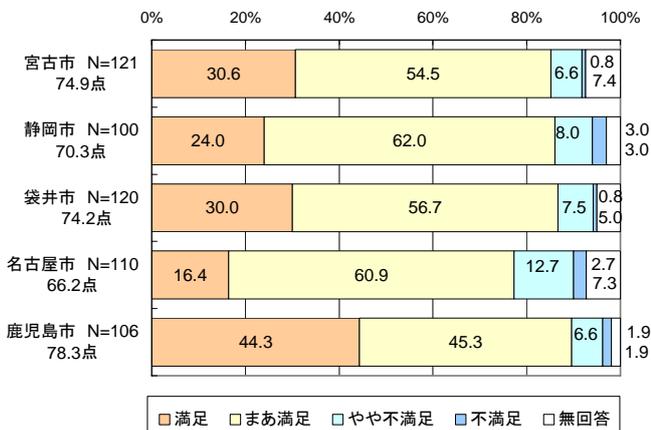
平成 18 年度 (図 25-1)



評価点の経年比較 (図 25-2)



平成 13 年度 (図 25-3)

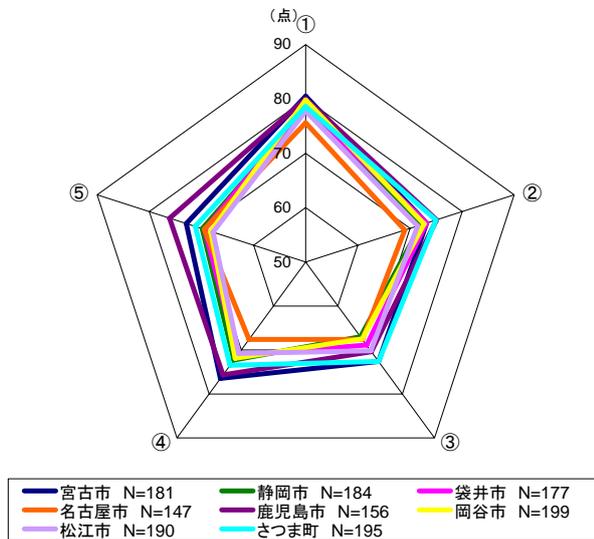


台風情報の総合満足度は、全ての地域で「満足」「やや満足」を合計した満足計が 90%を占め、非常に高い (図 25-1)。特に宮古市、鹿児島市及びさつま町では、「満足」の割合が 30%台となっている。評価点をみると、鹿児島市の 77.8 点、宮古市の 76 点、75.6 点の順で高くなっている。

評価点を経年比較すると、全般的に評価点は横ばい又は上昇傾向にあり、特に名古屋市の上昇は、13 年度調査の「やや不満足」の減少が要因となっている (図 25-2)。

② 台風情報の評価項目ごとの満足度 (評価点)

平成 18 年度 (図 26-1)



全般的に見ると、「①台風情報が発表されるタイミング」の評価が高い一方、「②台風の進路や風の強さの予想 (精度)」「③予想期間 (24 時間先、48 時間先など)」の評価が若干低い。

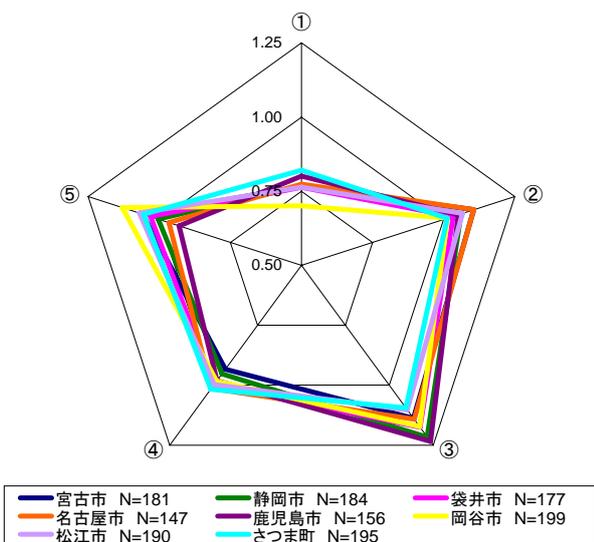
「⑤防災上の警戒事項などの解説」の評価は松江市が最も低くなっている。

評価項目

- ① 台風情報が発表されるタイミング
- ② 台風の進路や風の強さの予想 (精度)
- ③ 予想期間 (24 時間先、48 時間先など)
- ④ 台風情報の表示やその解説
- ⑤ 防災上の警戒事項などの解説

③ 台風情報評価項目ごとの改善要求度

平成 18 年度 (図 26-2)



全般的に見ると、「③予報期間 (24 時間先、48 時間先など)」「②台風の進路や風の強さの予想 (精度)」の改善要求度が高い。

評価項目

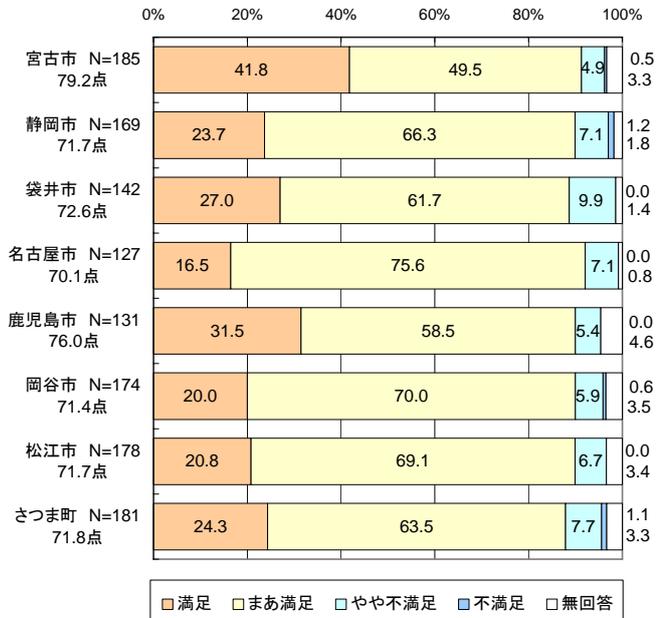
- ① 台風情報が発表されるタイミング
- ② 台風の進路や風の強さの予想 (精度)
- ③ 予想期間 (24 時間先、48 時間先など)
- ④ 台風情報の表示やその解説
- ⑤ 防災上の警戒事項などの解説

(3) 地震情報の満足度

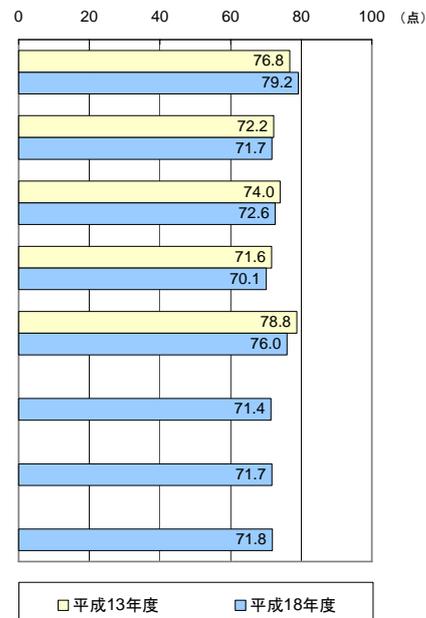
(全対象地域)

① 地震情報の総合満足度

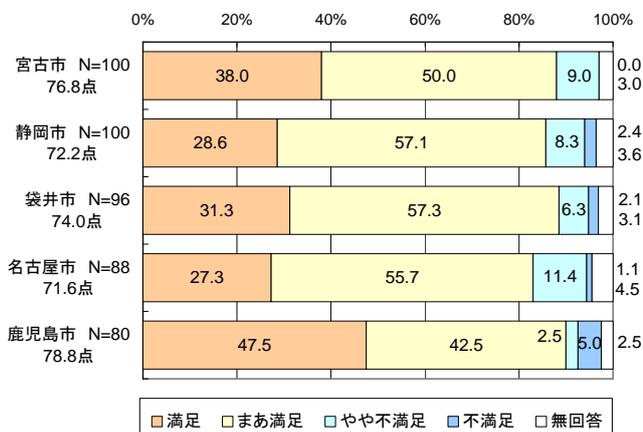
平成 18 年度 (図 27-1)



評価点の経年比較 (図 27-2)



平成 13 年度 (図 27-3)

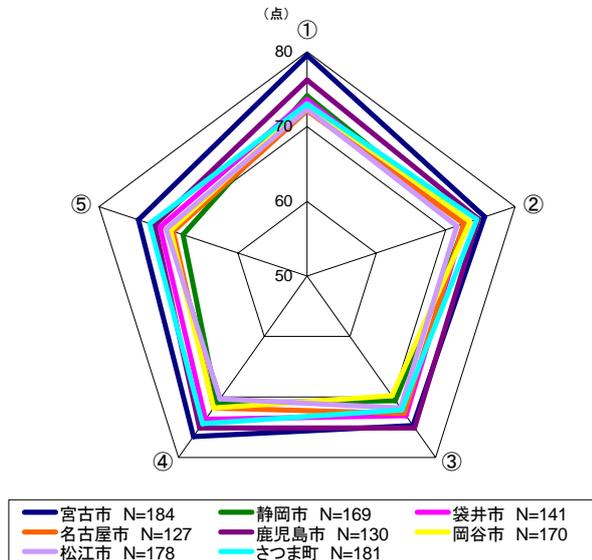


地震情報の総合満足度は、全ての都市で「満足」「やや満足」を合計した満足計が 90%程度を占め、非常に高い (図 27-1)。特に宮古市、鹿児島市では「満足」の割合が高く、宮古市 41.8%、鹿児島市 31.5%となっている。評価点をみると、宮古市の 79.2 点、鹿児島市の 76.0 点、袋井市の 72.6 点の順で高い。

評価点を経年比較すると、宮古市を除いて全般的に評価点は横ばい又は低下している (図 27-2)。

② 地震情報の評価項目ごとの満足度 (評価点)

平成 18 年度 (図 28-1)



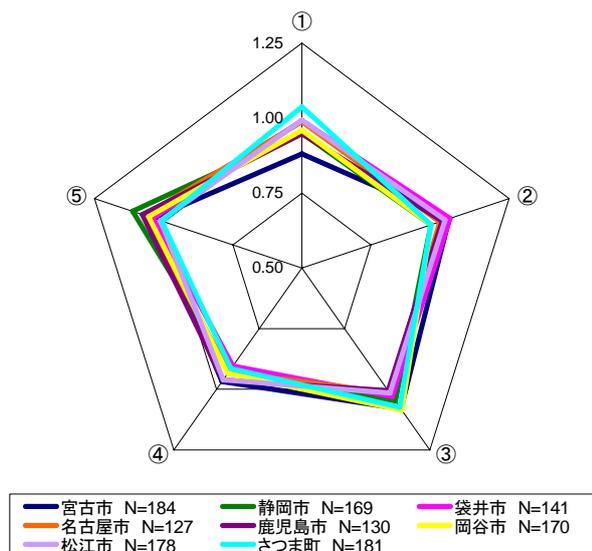
全般的に見て、評価の特に高い又は低い項目は見られない。

評価項目

- ① 地震情報の入手方法
- ② 地震情報が発表されるタイミング
- ③ 市町村 (地点) ごとに発表される震度
- ④ 震源地や地震の深さの表現
- ⑤ 内容のわかりやすさ

③ 地震情報とこれらに関する情報の評価項目ごとの改善要求度

平成 18 年度 (図 28-2)



全般的に見ると「③市町村 (地点) ごとに発表される震度」の改善要求度が若干高い。

評価項目

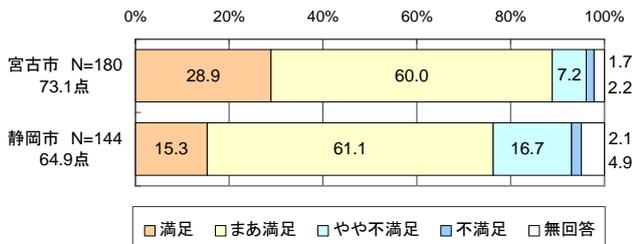
- ① 地震情報の入手方法
- ② 地震情報が発表されるタイミング
- ③ 市町村 (地点) ごとに発表される震度
- ④ 震源地や地震の深さの表現
- ⑤ 内容のわかりやすさ

(4) 津波予報の満足度

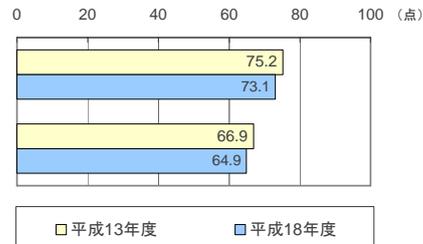
(宮古市・静岡市)

① 津波予報の総合満足度

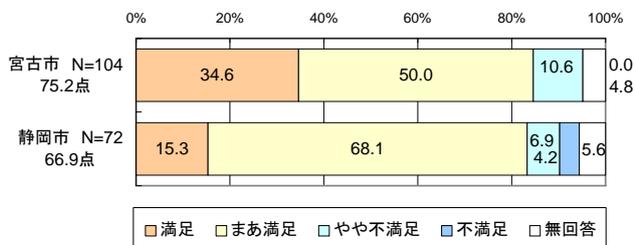
平成 18 年度 (図 29-1)



評価点の経年比較 (図 29-2)



平成 13 年度 (図 29-3)

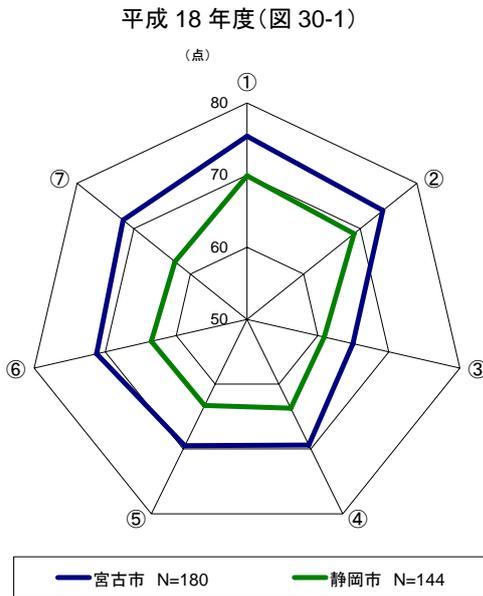


津波予報・津波情報に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が宮古市で **88.9%**、静岡市で **76.4%** となっている。宮古市では「満足」が **28.9%** と 3 割弱を占める。評価点をみると、宮古市 **73.1** 点、静岡市 **64.9** 点となっている (図 29-1)。

評価点を経年比較すると、両地域ともに評価が低下している (図 29-2)。

なお、今回の調査では、調査 2 日前 (11 月 15 日) に北海道沿岸を中心に津波予報が発表されたことから、調査結果にはこの予報に対する評価が強く反映されていると考えられる。

② 津波予報の評価項目ごとの満足度（評価点）

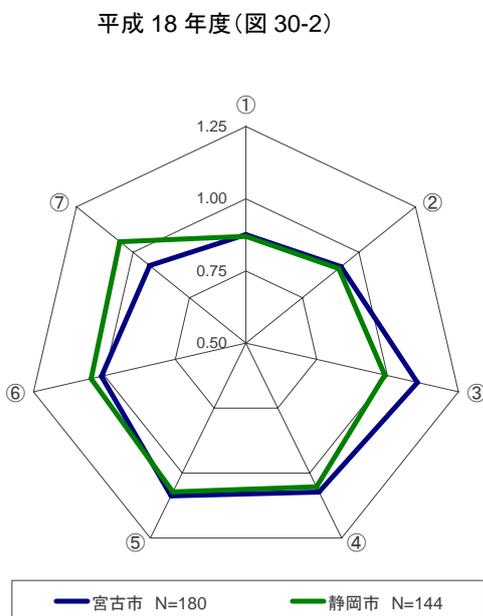


全般的に見ると、「①予報・情報の伝えられ方（手段）」
「②発表のタイミング」の評価が高い一方、「③解除の
タイミング」についての評価が低い。

評価項目

- ① 予報・情報の伝えられ方（手段）
- ② 発表のタイミング
- ③ 解除のタイミング
- ④ 各地で予想される津波の高さ
- ⑤ 津波が各地に到達する予想時刻
- ⑥ 津波が観測された時刻や津波の高さ
- ⑦ 内容のわかりやすさ

③ 津波予報の評価項目ごとの改善要求度



全般的に見ると「③解除のタイミング」「④各地
で予想される津波の高さ」「⑤津波が各地に到達す
る予想時刻」などが若干高い。

ただし、「③解除のタイミング」については宮古市
では高いものの、静岡市ではそれほど高くはない。

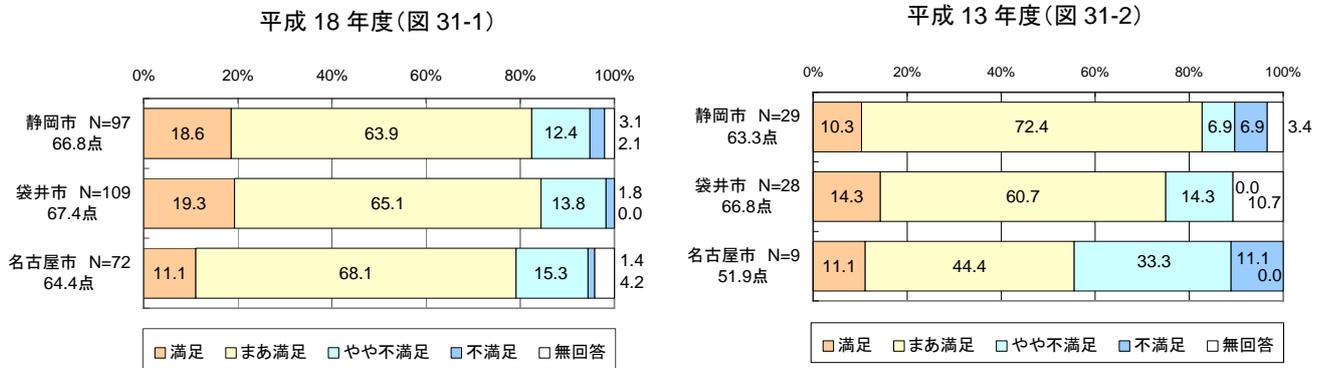
評価項目

- ① 予報・情報の伝えられ方（手段）
- ② 発表のタイミング
- ③ 解除のタイミング
- ④ 各地で予想される津波の高さ
- ⑤ 津波が各地に到達する予想時刻
- ⑥ 津波が観測された時刻や津波の高さ
- ⑦ 内容のわかりやすさ

(5) 東海地震情報の満足度

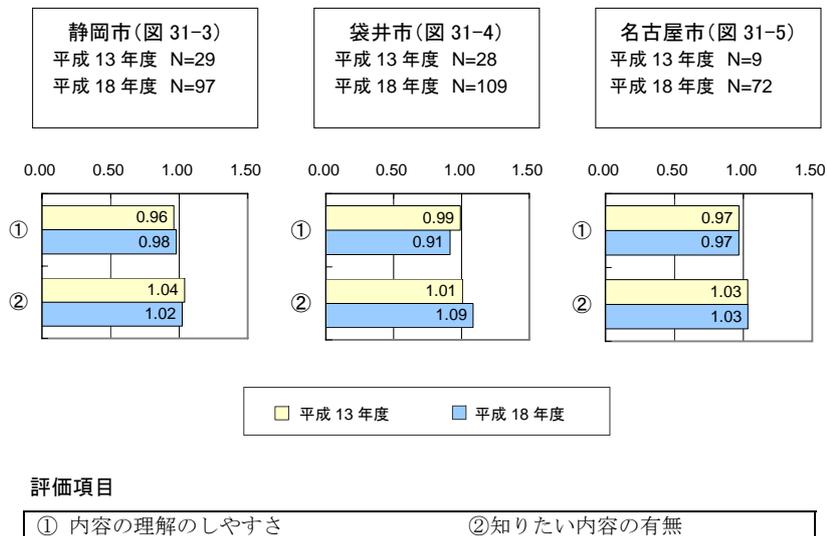
静岡市・袋井市・名古屋市

① 東海地震情報の総合満足度



東海地震に関する情報に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が 8 割程度になっている (図 31-1)。評価点をみると、袋井市が 67.4 点と最も高い。なお、13 年度調査のサンプル数が少ないため地域別の経年比較は行わない。

② 東海地震情報の評価項目ごとの改善要求度



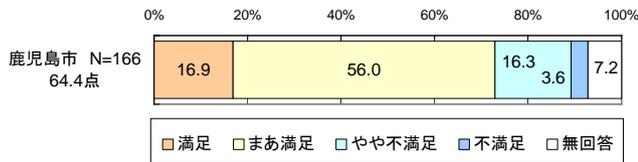
評価項目は 2 項目だけであるが、いずれの地域及び評価項目についても、強い改善要求項目は見られない。

(6) 火山情報の満足度

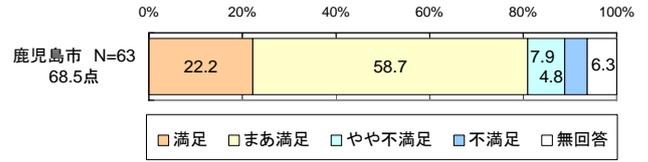
(鹿児島市)

① 火山情報の総合満足度

平成 18 年度(図 32-1)



平成 13 年度(図 32-2)

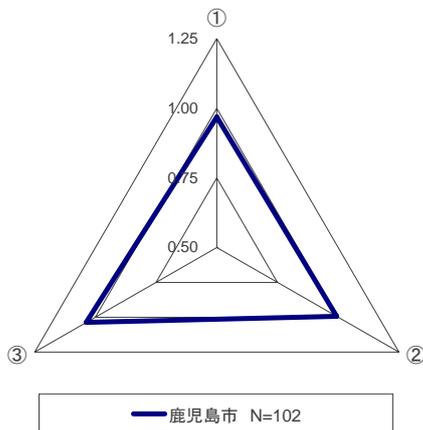


(平成 13 年度)

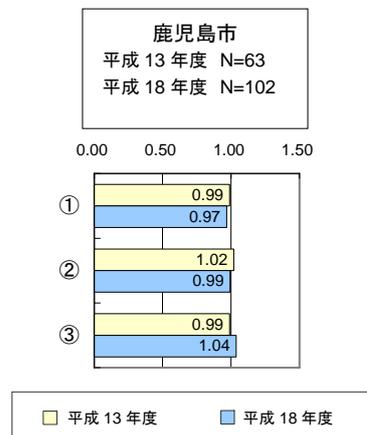
火山情報に対する総合満足度は、「満足」「やや満足」を合計した満足計が 7 割強となっている。一方、「やや不満足」「不満足」を合計した不満足計は 2 割近くを占めている。なお、13 年度調査のサンプル数が少ないため経年比較は行わない。

② 火山情報の評価項目ごとの改善要求度

平成 18 年度 (図 32-3)



評価点の経年比較 (図 32-4)



評価項目

- ① 火山活動の観測・分析内容
- ② 内容の理解のしやすさ
- ③ 火山情報の伝えられ方(手段)

評価項目は3項目だけであるが、いずれの評価項目についても、強い改善要求項目は見られない。

余白ページです

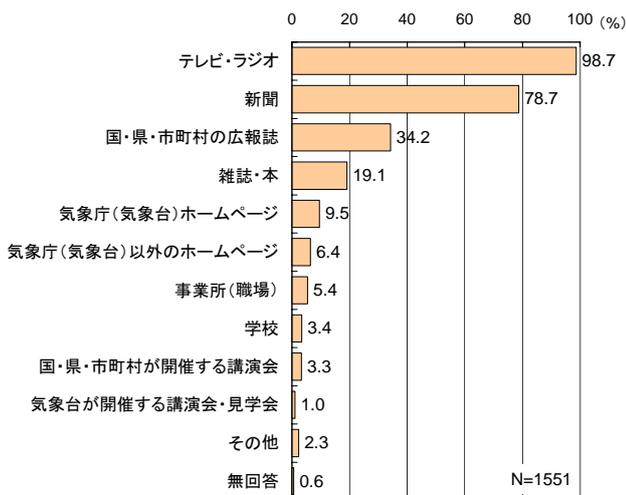
3-3. 住民に関するその他設問の調査結果

住民については、各情報の認知・利用状況及び気象庁への要望等を尋ねた。その調査結果を住民全体で集計した。

(1) 平常時における自然災害に関する知識の入手方法について

(全対象地域)

(図 33)



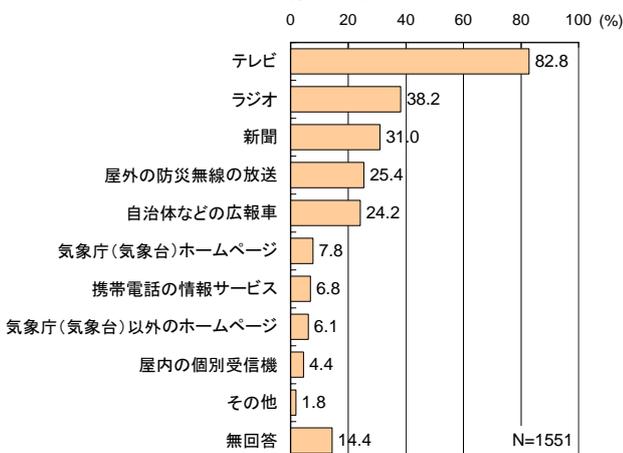
日頃、台風、地震、津波、火山噴火等がどのような自然現象で、どのような災害をもたらすかについて、何から知識を得ているかをたずねたところ(複数回答)、「テレビ・ラジオ」が全ての地域で**98.7%**と最も高く、ほぼ全員が「テレビ・ラジオ」から知識を得ていた。次いで「新聞」が**78.7%**、「国・県・市町村の広報誌」が**34.2%**と高くなっている。

(2) 大雨警報について

(全対象地域)

大雨警報の主な入手方法

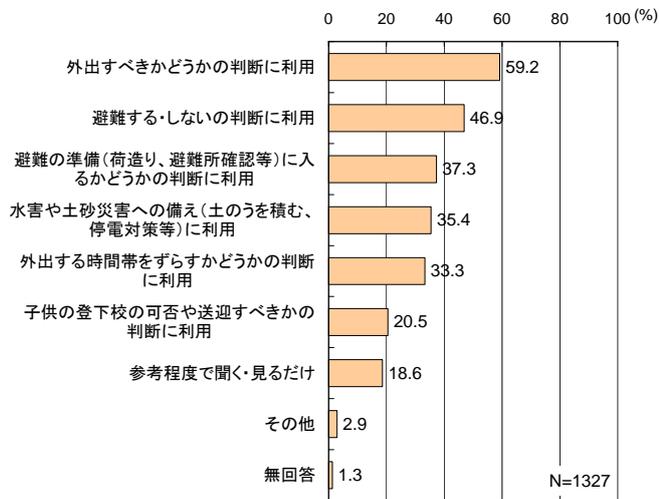
(図 34)



大雨警報・大雨注意報の主な入手方法についてたずねたところ(複数回答)、「テレビ」が**82.8%**と8割強を占め突出して高く、次いでラジオ(**38.2%**)、新聞(**31.0%**)が3割台で高くなっている。

大雨警報の利用目的

(図 35)



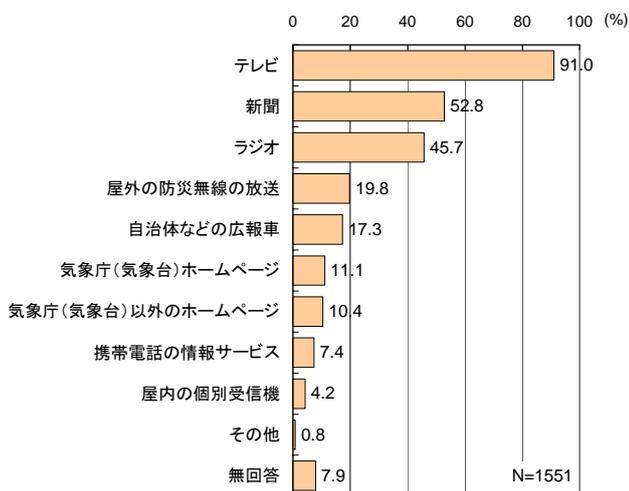
大雨警報・大雨注意報の利用目的をたずねたところ(複数回答)、「外出すべきかどうかの判断に利用」が59.2%と最も高く、6割弱を占めた。次いで「避難する・しないの判断に利用」が46.9%と高くなっている。

(3) 台風情報について

(全対象地域)

台風情報の主な入手方法

(図 36)



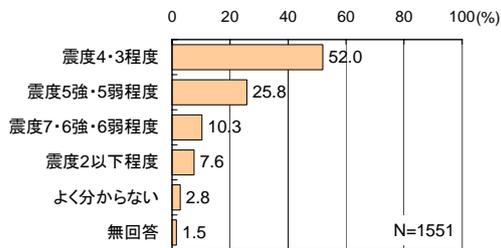
台風情報の主な入手方法についてたずねたところ(複数回答)、「テレビ」が91.0%と9割強を占め突出して高く、次いで「新聞」(52.8%)、「ラジオ」(45.7%)と高くなっている。

(4) 地震情報について

(全対象地域)

経験したことがある最大震度

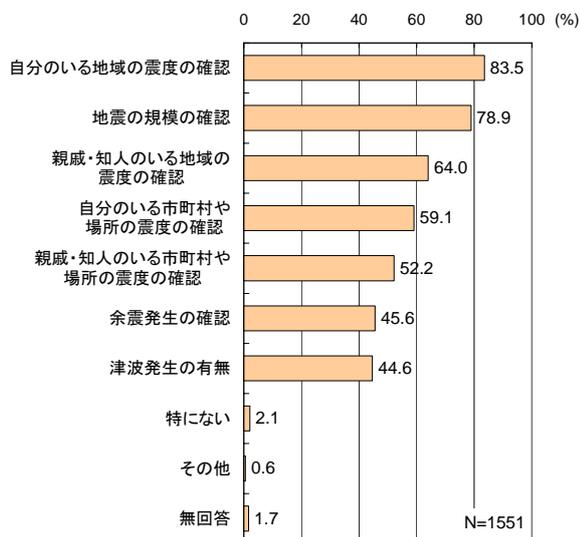
(図 37)



これまでに経験した最大の震度についてたずねたところ、「震度4・3程度」が52.0%と過半数を占め高く、次いで「震度5強・5弱程度」が25.8%と高くなっている。

特に役立つ地震情報の内容

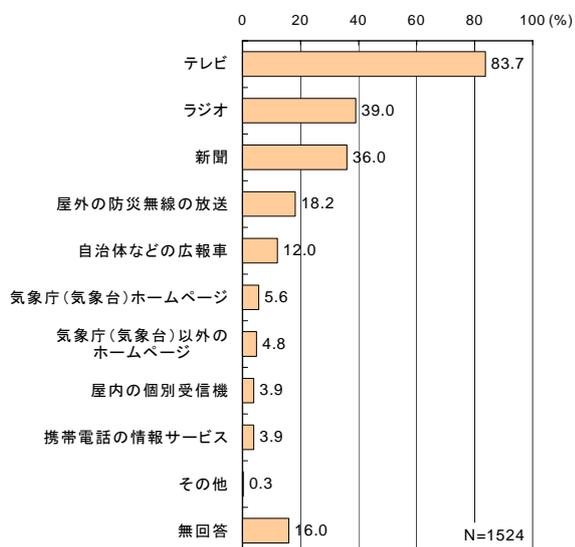
(図 38)



地震情報が発表されることで特に役立つことについてたずねたところ（複数回答）、「自分のいる地域の震度の確認」が83.5%と最も高く、次いで「地震の規模の確認」(78.9%)、「親戚・知人のいる地域の震度の確認」(64.0%)が高く、地震規模や震度の確認が多くあげられている。

地震情報の入手方法

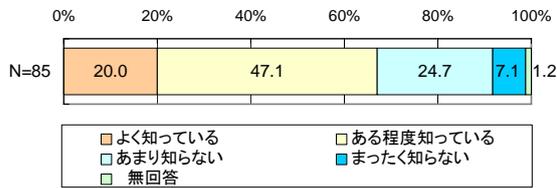
(図 39)



地震情報の主な入手方法についてたずねたところ（複数回答）、「テレビ」が83.7%と突出して高く、次いで「ラジオ」(39.0%)、「新聞」(36.0%)と3割半ばを占め高くなっている。

気象庁ホームページによる地震情報入手の遅れに対する認知度

(図 40)



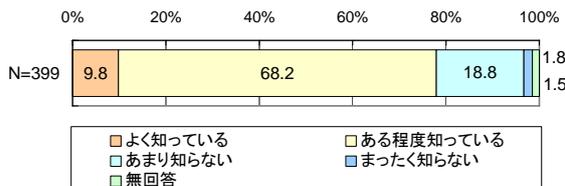
地震情報の主な入手方法として気象庁（気象台）ホームページをあげた人に対して、気象庁（気象台）ホームページから、必ずしも発表直後の「地震情報」を入手できるとは限らないことを知っているかどうかたずねたところ、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計は**67.1%**と**6割半ば**を占める。

(5) 津波に関する知識について

(宮古市・静岡市)

津波発生のメカニズムに対する認知度

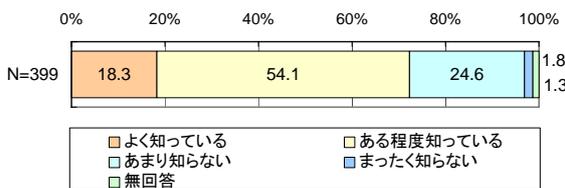
(図 41)



津波が発生する仕組みを知っているかどうかについてたずねたところ、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計は**78.0%**と**8割近く**を占める。

津波スピードに対する認知度

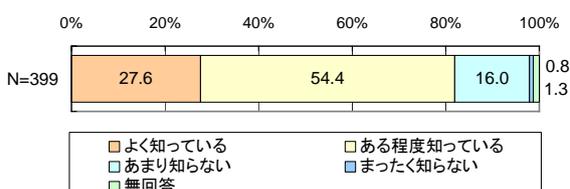
(図 42)



津波が、海上ではジェット機並み、海岸近くでは新幹線や特急列車並みのスピードで伝わることを知っているかどうかたずねたところ、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計は**72.4%**と**7割強**を占める。

津波の陸上での勢いに対する認知度

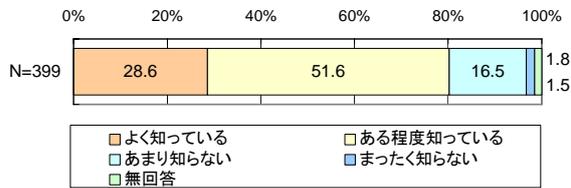
(図 43)



津波が、陸上でも勢いを失わず、津波の高さの数倍程度の場所まで押し寄せたり、数千トンもの船を陸上に運ぶこともあることを知っているかどうかたずねたところ、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計は**82.0%**と**8割強**を占める。

海に戻っていく際の津波の力に対する認知度

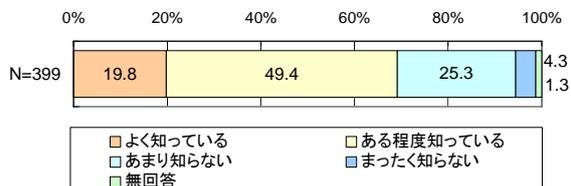
(図 44)



いったん海岸に來襲した津波が、海に戻っていくときも勢いがあり、高さ 50cm 程度の津波でも大人が立ってられない場合があることを知っているかどうかたずねたところ、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計は 80.2%と 8 割を占める。

津波の破壊力に対する認知度

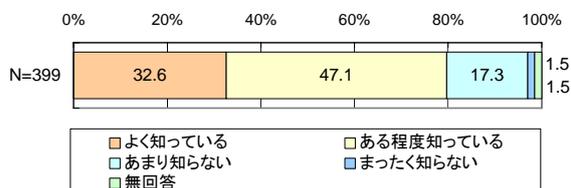
(図 45)



津波が強い破壊力を持つこと（例えば高さ 3m 程度の津波でも建物が壊れることがある、など）を知っているかどうかたずねたところ、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計は 69.2%と 7 割を占める。

海岸近くで強い揺れを感じた際の津波來襲への備えに対する認知度

(図 46)

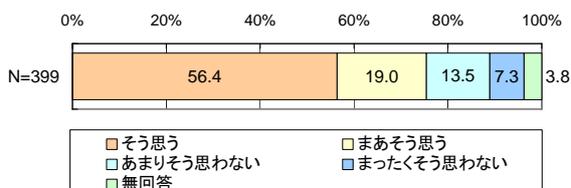


海岸近くで強い揺れを感じたら津波警報を待たずに避難すべきであることを知っているかどうかたずねたところ、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計は 79.7%と 8 割を占める。

津波に対する見方（津波に関する誤った知識についてどの程度信じているか）

● 「大きな津波が来る前には必ず海の水が引く」

(図 47-1)

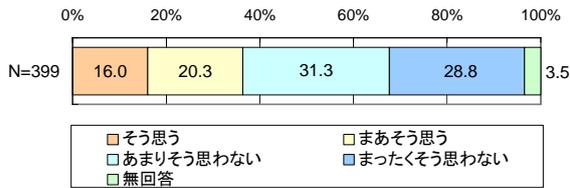


「大きな津波が来る前には必ず海の水が引く」という誤った見方に対して、どう思うかたずねたところ、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 75.4%と 7 割半ばを占める。

7 割の人が誤った知識を持っている。

● 「地震が起きてから津波が来るまで必ず 20～30 分の余裕がある」

(図 47-2)

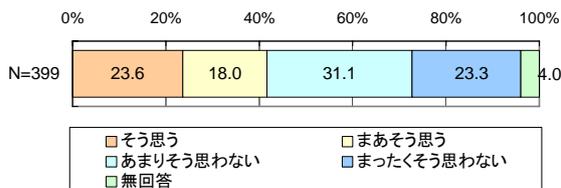


「地震が起きてから津波が来るまで必ず 20～30 分の余裕がある」という誤った見方に対して、どう思うかたずねたところ、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 36.3%と 3 割半ばを占める。

3 割の人が誤った知識を持っている。

● 「大きな津波が来る前には、必ず大きな地震の揺れを感じる」

(図 47-3)

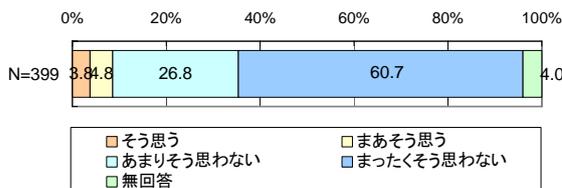


「大きな津波が来る前には、必ず大きな地震の揺れを感じる」という誤った見方に対して、どう思うかたずねたところ、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 41.6%と 4 割を占める。

4 割の人が誤った知識を持っている。

● 「大きな津波は 1 回しか来ない」

(図 47-4)

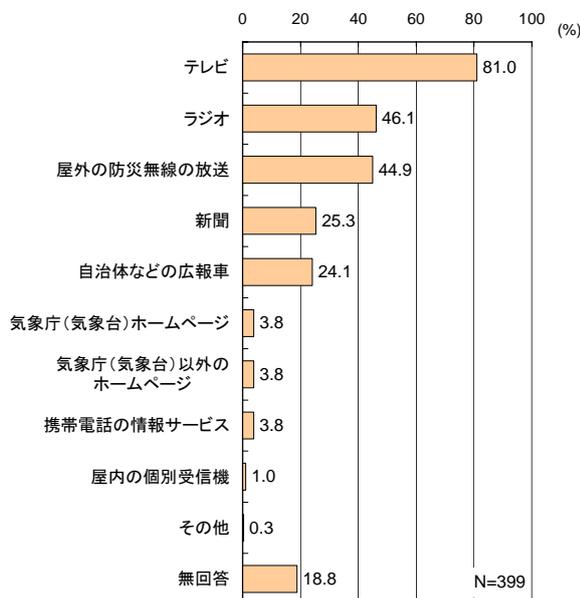


「大きな津波は 1 回しか来ない」という誤った見方に対して、どう思うかたずねたところ、「そう思う」「まあそう思う」の合計は 8.6%と 1 割に満たなかった。

1 割の人が誤った知識を持っている。

津波予報の主な入手方法

(図 48)



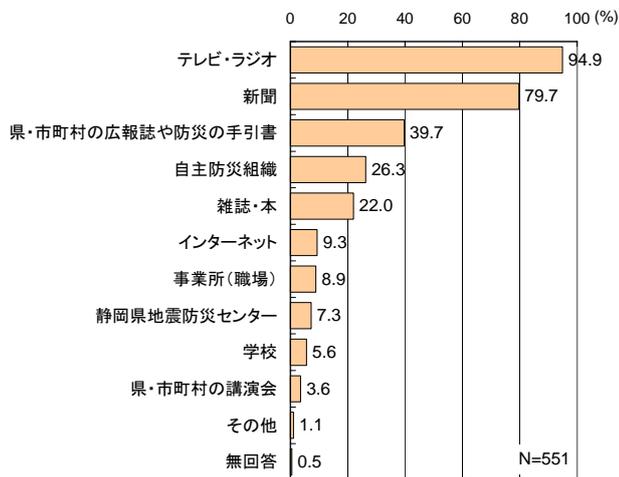
津波予報・津波情報の主な入手方法についてたずねたところ(複数回答)、「テレビ」が 81.0%と突出して高く、次いで「ラジオ」が 46.1%と高い。なお、津波予報・情報の場合、ほかの情報と比べて、「屋外の防災無線の放送」(44.9%)や「自治体などの広報車」(24.1%)など、最新の情報をすぐに入手できる媒体の割合が、高い傾向にある。

(6) 東海地震情報について

(静岡市・袋井市・名古屋市)

東海地震に関する知識や情報の入手方法

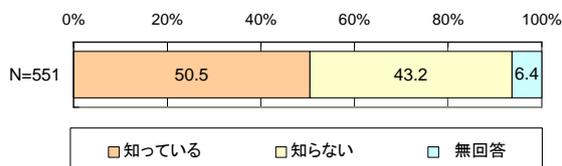
(図 49)



東海地震に関する知識や情報の主な入手方法についてたずねたところ（複数回答）、「テレビ・ラジオ」が 94.9%と突出して高く、次いで「新聞」が 79.7%と高い。また、「県・市町村の広報誌や防災の手引書」も 39.7%と 4 割を占め高くなっている。

東海地震情報が国や気象庁から発表されていることに対する認知度

(図 50)



「東海地震に関連する情報」が、国や気象庁から発表されていることを知っているかどうかたずねたところ、「知っている」が 50.5%と過半数を占めたが、「知らない」も 43.2%と高く拮抗している。

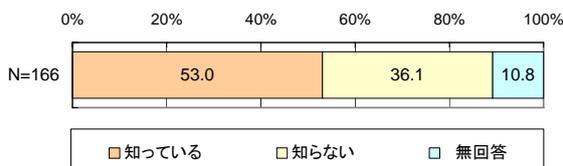
(7) 火山情報について

(鹿児島市)

緊急火山情報の認知度

● 緊急火山情報の名称認知度

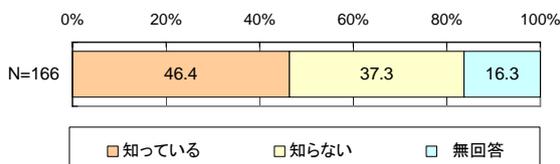
(図 51-1)



緊急火山情報の名称の認知有無についてたずねたところ、「知っている」が53.0%と過半数を占める。

● 緊急火山情報の目的認知度

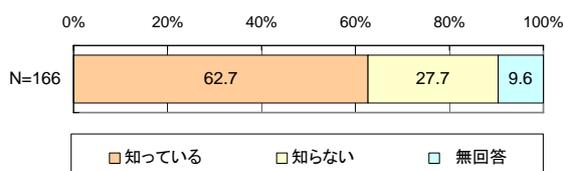
(図 51-2)



緊急火山情報の目的（情報の切迫性・重要性）についてたずねたところ、「知っている」が46.4%で、名称認知度に比べ、「知っている」は6～7ポイント下がっている。

● 臨時火山情報の名称認知度

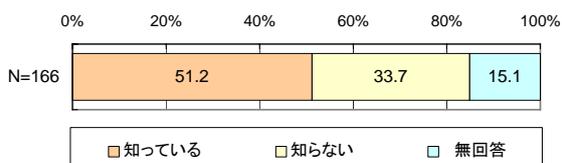
(図 52-1)



臨時火山情報の名称の認知有無についてたずねたところ、「知っている」が62.7%と6割強を占める。

● 臨時火山情報の目的認知度

(図 52-2)

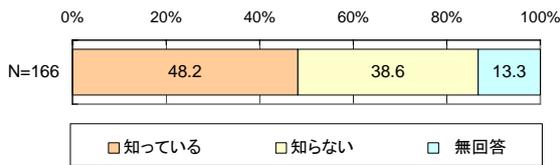


臨時火山情報の目的（情報の切迫性・重要性）についてたずねたところ、「知っている」が51.2%で過半数を占めるが、名称認知度に比べ、「知っている」は12ポイント程度下がっている。

なお、緊急火山情報より臨時火山情報の名称及び目的の認知度の方が高い。臨時火山情報の方が発表回数も圧倒的に多く、耳にする回数が多いためと考えられる。

● 火山観測情報の名称認知度

(図 53-1)

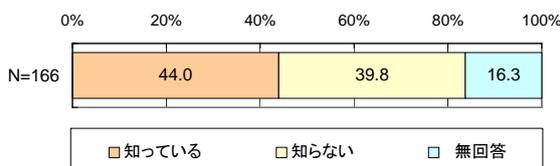


火山観測情報の名称の認知有無についてたずねたところ、「知っている」は48.2%であった。

火山観測情報の目的(情報の切迫性・重要性)についてたずねたところ、「知っている」は44.0%と4割半ばを占めるが、「知らない」も39.8%と高く拮抗している。

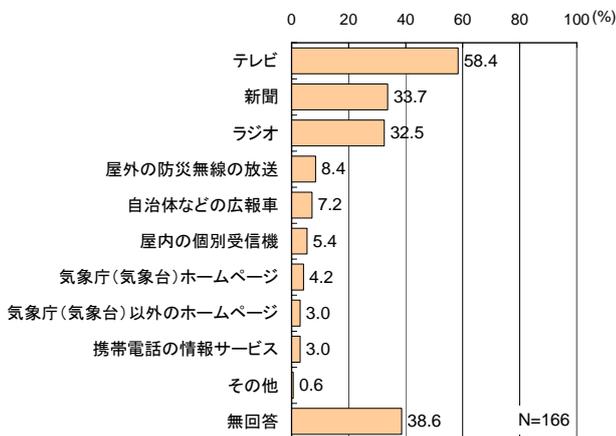
● 火山観測情報の目的認知度

(図 53-2)



火山情報の入手方法

(図 54)

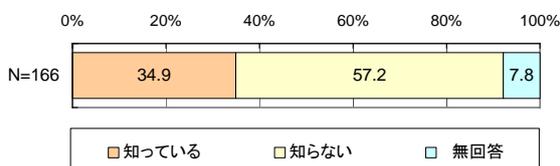


火山情報の主な入手方法についてたずねたところ(複数回答)、「テレビ」が58.4%と6割弱を占め高く、次いで「新聞」(33.7%)、ラジオ(32.5%)が高くなっている。

火山活動レベル認知有無

● 火山活動度レベルの名称認知度

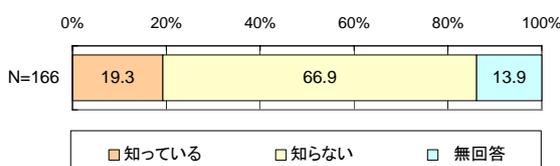
(図 55-1)



火山活動レベルの名称の認知有無についてたずねたところ、「知らない」は57.2%と過半数を占め、「知っている」は34.9%と3割半ばにとどまった。

● 火山活動度レベルの内容認知度

(図 55-2)



火山活動レベルの内容についてたずねたところ、「知らない」が66.9%と高く、「知っている」は19.3%と名称認知に比べ15ポイント下がっており、名称は知っていても、内容までは知らない人が多い。

桜島の現在の活動度レベル値認知有無

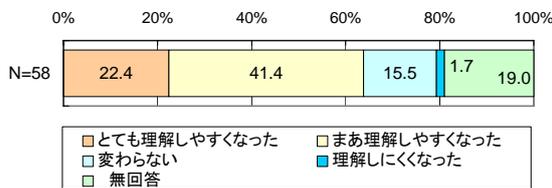
(図 56)



火山活動度レベルの名称又は内容を「知っている」と答えた方に、桜島の現在の活動度レベル値の認知有無についてたずねたところ、「はい」は56.9%と過半数を占め、「いいえ」(25.9%)を大きく上回った。

火山活動度レベル導入による火山活動の理解度

(図 56)

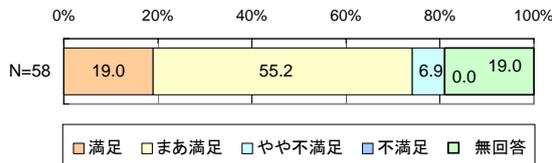


火山活動度レベルの名称又は内容を「知っている」と答えた方に、火山活動度レベル導入による火山活動の理解度についてたずねたところ、「とても理解しやすくなった」「まあ理解しやすくなった」を合計した理解しやすくなった計は63.8%と6割半ばを占め高い。

火山活動度レベルの満足度・重視度

● 火山活動度レベルの満足度

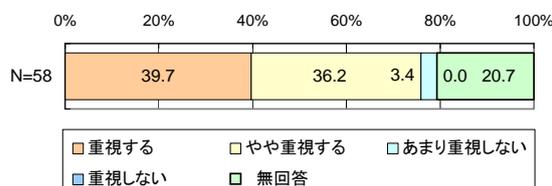
(図 57-1)



火山活動度レベルの名称又は内容を「知っている」と答えた方に、火山活動度レベルについてどの程度満足しているかたずねたところ、導入による火山活動の理解度についてたずねたところ、「満足」「まあ満足」を合計した満足計は74.2%と7割半ばを占め、評価は高い。

● 火山活動度レベルの重視度

(図 57-2)

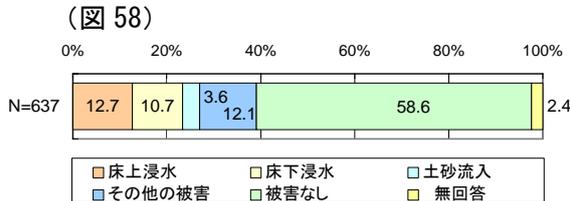


また、どの程度重視しているかをたずねたところ、「重視する」「やや重視する」を合計した重視する計は75.9%と7割半ばを占めた。

(8) 平成 18 年 7 月豪雨について

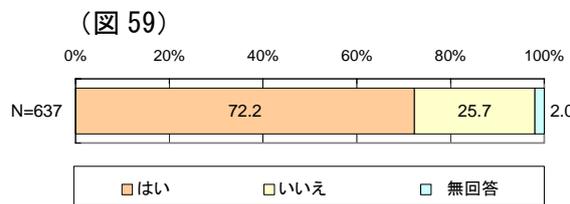
(岡谷市・松江市・さつま町)

平成 18 年 7 月豪雨の際の被害状況



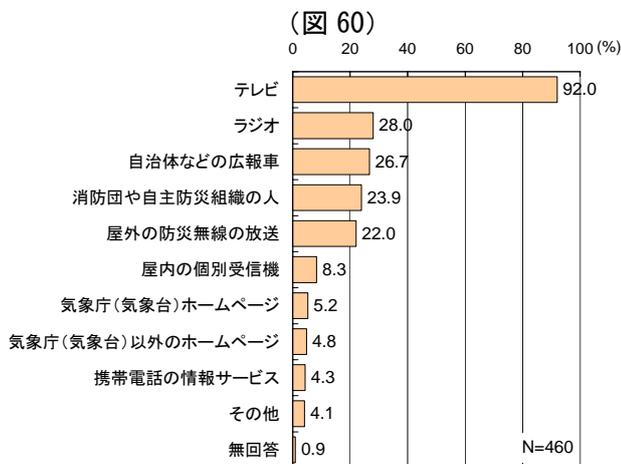
平成 18 年 7 月豪雨の被害状況についてたずねたところ、「床上浸水」(12.7%)、「床下浸水」(10.7%)などが主な被害であった。

平成 18 年 7 月豪雨の際、気象台からの警報発表を知っていたか



平成 18 年 7 月豪雨の際、気象台から警報が発表されていたことを知っていたかどうかたずねたところ、「はい」が(72.2%)と、「いいえ」(25.7%)を上回った。

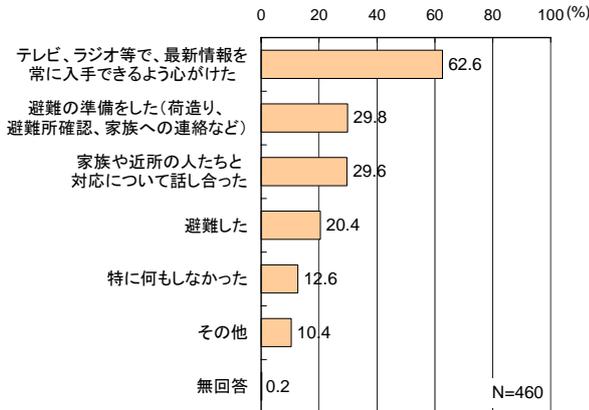
平成 18 年 7 月豪雨の際の警報入手方法



気象台から警報が発表されていたことを知っていたと回答した人に対し、警報の入手方法についてたずねたところ(複数回答)、「テレビ」が 92.0%と 9 割強を占め突出して高い。次いで「ラジオ」(28.0%)、「自治体などの広報車」(26.7%)「消防団や自主防災組織の人」(23.9%)「屋外の防災無線の放送」(22.0%)が 20%台で高くなっている。

平成 18 年 7 月豪雨の際の警報認知後の行動

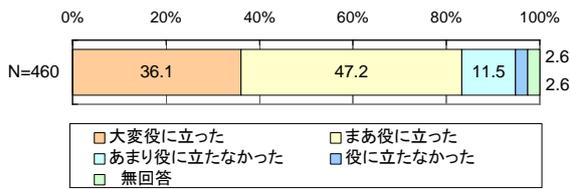
(図 61)



警報が発表されているのを知って、どうしたかをたずねたところ、「テレビ、ラジオ等で最新情報を常に入手できるような心がけた」が 62.6%と 6 割強を占め突出して高い。次いで「避難の準備をした(荷造り、避難場所の確認、家族への連絡、など)」(29.8%)、「家族や近所の人たちと対応について話し合った」(29.6%) が高くなっている。

大雨警報・洪水警報の役立ち程度

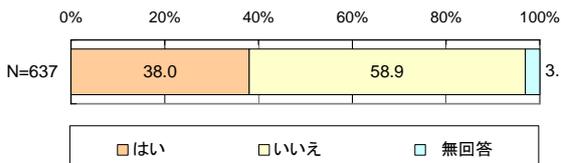
(図 62)



気象台からの大雨警報・洪水警報が役に立ったかどうかをたずねたところ、「大変役に立った」「まあ役に立った」を合計した役に立った計は 83.3%と 8 割強を占め高くなっている。

平成 18 年 7 月豪雨の際、避難をしたか

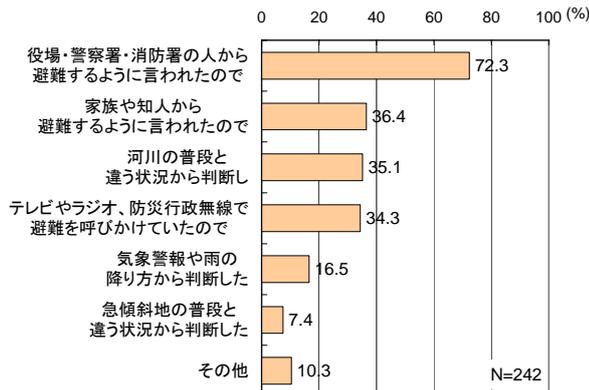
(図 63)



平成 18 年 7 月豪雨の際に、避難したかどうかをたずねたところ、「いいえ」が 58.9%と 6 割近くを占め、「はい」(38.0%) を上回った。

避難を決断した理由

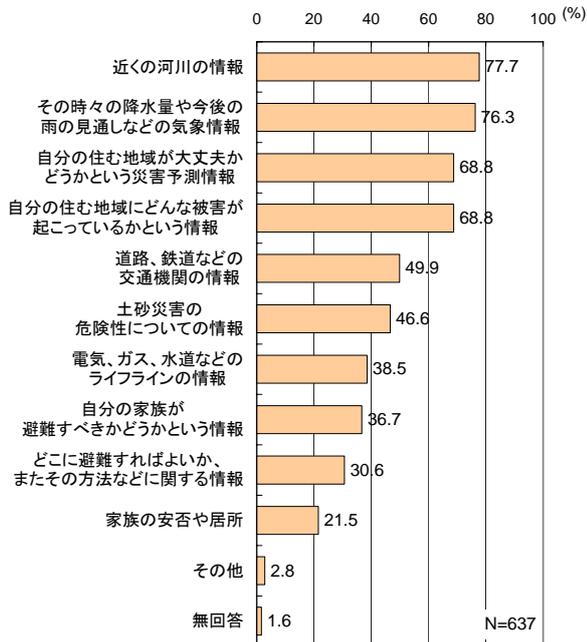
(図 64)



平成 18 年 7 月豪雨の際に避難したと回答した人に対して、避難を決断したときの理由についてたずねたところ、(複数回答)、「役場・警察署・消防署の人から避難するように言われたので」が 72.3%で最も高く、次いで「家族や知人から避難するように言われたので」(36.4%)、「河川の普段と違う状況から判断した」(35.1%)、「テレビやラジオ、防災行政無線で避難を呼びかけていたので」(34.3%) が 3 割半ば程度を占め高くなっている。

大雨災害の際に知りたい情報

(図 65)

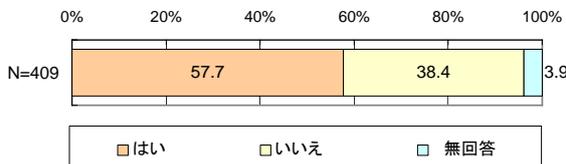


大雨による災害についてどのような情報を知りたかったかたずねたところ(複数回答)、「近くの河川の情報」が77.7%と7割半ばを占め高い。次いで「その時々降水量や今後の雨の見通しなどの気象情報」(76.3%)、「自分の住む地域が大丈夫かどうかという災害予測情報」(68.8%)、「自分の住む地域にどんな被害が起こっているかという情報」(68.8%)が高くなっている。

土砂災害警戒情報の認知度

松江市・さつま町

(図 66)

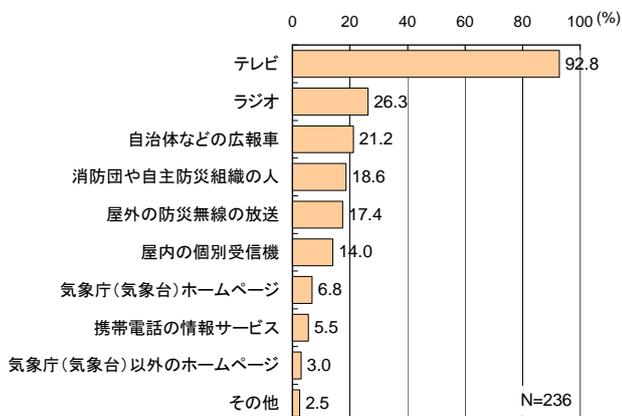


平成18年7月豪雨の際に、県・気象台から土砂災害警戒情報が発表されていたことを知っていたかどうかをたずねたところ、「はい」が57.7%と6割近くを占め、「いいえ」(38.4%)を上回った。

土砂災害警戒情報入手方法

松江市・さつま町

(図 67)

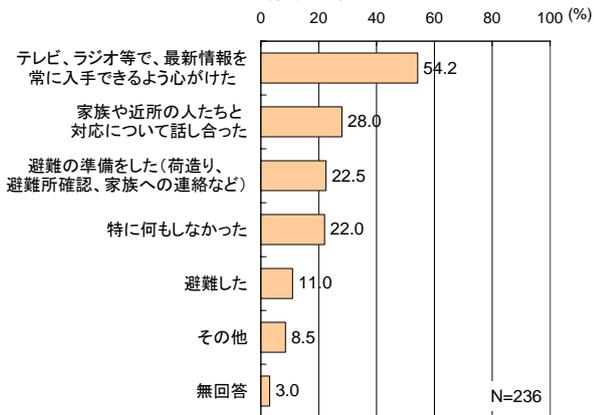


土砂災害警戒情報が発表されていたことを知っていたと回答した人に対して、の入手方法についてたずねたところ(複数回答)、「テレビ」が92.8%と9割強を占め突出して高い。次いで「ラジオ」(26.3%)、「自治体などの広報車」(21.2%)が高くなっている。

土砂災害警戒情報入手後の行動

松江市・さつま町

(図 68)

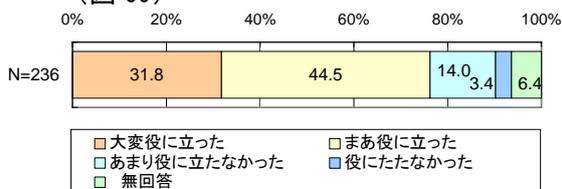


土砂災害警戒情報が発表されていることを知って、どうしたかをたずねたところ、「テレビ、ラジオ、その他の手段で、最新情報を常に入手できるよう心がけた」が54.2%と過半数を占め高い。次いで「家族や近所の人たちと対応について話し合った」(28.0%)、「避難の準備をした(荷造り、避難所確認、家族への連絡など)」(22.5%)、「特に何もしなかった」(22.0%)が高くなっている。

土砂災害警戒情報の役立ち程度

松江市・さつま町

(図 69)



気象台からの土砂災害警戒情報が役立ったかどうかについてたずねたところ「大変役に立った」、「まあ役に立った」を合計した役に立った計は76.3%と7割半ばを占め高い。